

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第73期) 至 平成23年3月31日

東映アニメーション株式会社

(E02458)

第73期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東映アニメーション株式会社

目 次

	頁
第73期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	11
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	18
4 【事業等のリスク】	20
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	39
第5 【経理の状況】	47
1 【連結財務諸表等】	48
2 【財務諸表等】	88
第6 【提出会社の株式事務の概要】	110
第7 【提出会社の参考情報】	111
1 【提出会社の親会社等の情報】	111
2 【その他の参考情報】	111
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	112
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第73期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 東映アニメーション株式会社

【英訳名】 TOEI ANIMATION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 浩

【本店の所在の場所】 東京都練馬区東大泉二丁目10番5号

【電話番号】 (03)3978-3111

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長 西 廣太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区横寺町58番地

【電話番号】 (03)5261-3061

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長 西 廣太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	20,153,592	21,148,602	21,718,926	20,960,952	26,622,386
経常利益 (千円)	3,773,099	2,938,562	3,412,183	2,522,200	4,570,977
当期純利益 (千円)	3,672,088	1,685,633	492,846	1,448,136	2,722,790
包括利益 (千円)	—	—	—	—	2,132,201
純資産額 (千円)	28,289,960	27,231,583	27,281,579	28,757,468	30,451,005
総資産額 (千円)	33,835,785	32,758,248	32,059,851	34,668,133	37,274,655
1株当たり純資産額 (円)	2,009.02	1,927.37	1,960.97	2,068.18	2,192.29
1株当たり当期純利益金額 (円)	263.94	121.16	35.42	104.09	195.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.6	81.8	85.1	83.0	81.7
自己資本利益率 (%)	13.6	6.2	1.8	5.2	9.2
株価収益率 (倍)	12.50	17.17	40.76	15.19	8.78
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,175,660	2,497,208	2,651,195	2,430,252	2,750,906
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△4,669,666	△1,670,145	△1,266,493	555,227	△3,560,281
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△566,747	△498,133	△362,836	△452,112	△467,086
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,232,857	8,528,905	9,237,488	11,796,076	10,353,520
従業員数 (名)	505	538	541	548	528

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 自己資本利益率については、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 平成18年8月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)	19,417,110	20,247,478	20,943,309	20,181,719	25,909,224
経常利益 (千円)	3,180,167	2,356,499	2,784,067	1,943,180	4,218,698
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	3,213,025	1,321,793	△124,443	1,097,607	2,466,712
資本金 (千円)	2,867,575	2,867,575	2,867,575	2,867,575	2,867,575
発行済株式総数 (株)	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000
純資産額 (千円)	24,827,372	23,373,573	23,588,458	24,681,654	26,313,093
総資産額 (千円)	29,682,528	28,584,304	28,066,650	30,467,429	32,983,000
1株当たり純資産額 (円)	1,773.39	1,669.55	1,684.91	1,763.01	1,879.56
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	35.00 (-)	25.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	50.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額(△) (円)	229.50	94.41	△8.88	78.40	176.20
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.6	81.8	84.0	81.0	79.8
自己資本利益率 (%)	13.4	5.5	△0.5	4.5	9.7
株価収益率 (倍)	14.38	22.03	-	20.17	9.76
配当性向 (%)	15.3	26.5	-	38.3	28.4
従業員数 (名)	290	304	316	320	310

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第69期、第70期、第72期及び第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、潜在株式も存在しないため記載しておりません。

3 自己資本利益率については、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 第69期の1株当たり配当額には、多額の株式売却益により過去最高の当期純利益を記録したことによる特別配当15円を、第70期の1株当たり配当額には特別配当5円を、第71期及び第72期の1株当たり配当額には特別配当10円を、第73期の1株当たり配当額には特別配当30円を含んでおります。

6 平成18年8月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

7 第71期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和23年1月	日本動画株式会社として東京都新宿区原町に設立、アニメ製作を開始。
昭和27年8月	日動映画株式会社へ商号変更。
昭和31年7月	東映株式会社が日動映画株式会社を買収、東映動画株式会社へ商号変更。 本社を東京都中央区京橋、製作所を東京都新宿区原町とする。
昭和32年1月	製作所を東京都練馬区東大泉へ移転。
昭和32年5月	当社初の短編アニメ作品「こねこのらくがき」完成。
昭和33年10月	当社初の劇場長編アニメ作品「白蛇伝」完成。
昭和35年9月	本社を東京都中央区西銀座(現・東京都中央区銀座)へ移転。
昭和38年11月	当社初のテレビシリーズアニメ作品「狼少年ケン」放映開始。
昭和41年11月	劇場長編アニメ作品「ガリバーの宇宙旅行」がアメリカ国内でも公開。
昭和42年4月	「魔法使いサリー」第18話より、テレビシリーズアニメ作品のカラー放映開始。
昭和48年2月	子会社として株式会社タバック(現・連結子会社)設立、録音・編集部門の一部を分離。
昭和48年3月	東京都新宿区北新宿に新宿営業所設置。
昭和48年6月	海外での製作外注を開始。
昭和50年2月	テレビシリーズアニメ作品の海外販売を開始。
昭和54年8月	当社初の自主製作劇場長編アニメ作品「銀河鉄道999」を公開。
昭和55年3月	コンピュータによるアニメ映像製作へ向けて本格的な研究を開始。
昭和60年10月	映像処理の多様化・迅速化のためコンピュータ制御による撮影システムを導入。
昭和61年2月	テレビシリーズアニメ作品「ドラゴンボール」放映開始。
昭和61年3月	当社初のオリジナルビデオアニメ作品「湘南爆走族」製作開始。 自主制作ゲームソフトの販売開始。
平成3年12月	コンピュータによる映像製作ソフト CATAS(Computer Aided TOEI Animation System)完成。
平成4年3月	テレビシリーズアニメ作品「セーラームーン」放映開始。
平成4年11月	フィリピンEEI社と製作外注合弁会社EEI-TOEI ANIMATION CORPORATION(現・連結子会社)を設立。
平成6年3月	新宿営業所を東京都新宿区横寺町へ移転、新宿オフィスと改称。
平成7年4月	東映アニメーション研究所を東京都千代田区神田駿河台に開設。
平成7年9月	アメリカで「ドラゴンボール」「美少女戦士セーラームーン」放映開始。
平成8年3月	本社を東京都新宿区横寺町とする。
平成9年2月	デジタル映像製作ソフト「RETAS」を活用したテレビシリーズアニメ作品のデジタル化開始。
平成9年3月	香港に販売子会社TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. (現・連結子会社)を合弁で設立(60%出資)。
平成10年1月	EEI-TOEI ANIMATION CORPORATIONを子会社(現・連結子会社)とする。
平成10年7月	東映衛星放送株式会社(16.7%出資)、並びに株式会社アニマックスブロードキャスト・ジャパン(8.5%出資)に資本参加。
平成10年10月	東映アニメーション株式会社へ商号変更。
平成11年3月	テレビシリーズアニメ作品「デジモンアドベンチャー」放映開始。
平成11年6月	本社を東京都練馬区東大泉とする。
平成11年10月	テレビシリーズアニメ作品「ワンピース」放映開始。
平成12年4月	EEI-TOEI ANIMATION CORPORATIONをTOEI ANIMATION PHILS., INC. へ商号変更。
平成12年5月	広域LANを活用して、協力製作プロダクションとの間でアニメ製作に関するネットワークシステムを構築。

平成12年10月	液晶画面付タブレットを活用した作画工程のデジタル化システムを構築。 当社初の深夜枠テレビシリーズアニメ作品「勝負師伝説 哲也」放映開始。
平成12年12月	店頭市場に上場。
平成13年3月	子会社として東映アニメーション音楽出版株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成13年8月	1単位(平成13年10月より1単元)の株式数を1,000株から100株に変更。
平成13年10月	韓国アニメーション専門衛星放送株式会社「株式会社大元デジタル放送」(8.25%出資)に資本参加。
平成14年7月	子会社として株式会社LATERNA(現・持分法適用関連会社、現・株式会社AMAZONLATERNA)を設立。 当社発売元としての初のパッケージソフト発売。
平成14年12月	インターネット向け映像配信サービス開始。
平成16年2月	テレビシリーズアニメ作品「ふたりはプリキュア」放映開始。
平成16年3月	アメリカ・ロサンゼルスに販売子会社TOEI ANIMATION INCORPORATED(現・連結子会社)を設立。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所(現・大阪証券取引所)に株式を上場。 フランス・パリに販売子会社TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.(現・連結子会社)を設立。
平成18年4月	東映アニメーション研究所を東京都練馬区東大泉に移転。
平成18年7月	日米合作によるテレビシリーズアニメ作品「出ましたっ!パワパフガールズZ」放映開始。 中国・上海に駐在員事務所TOEI ANIMATION SHANGHAI REPRESENTATIVE OFFICEを開設。
平成18年8月	普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割。
平成19年5月	株式会社テレビ朝日が、当社株式を追加取得し持株比率が15.07%になったことにより、当社のその他の関係会社となる。
平成19年11月	株式会社LATERNA(現・株式会社AMAZONLATERNA)の株式の70%を売却。
平成20年12月	TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.の株式を追加取得し、100%子会社とする。
平成21年10月	当社初の3D立体劇場アニメ作品「きかんしゃやえもん」公開。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となる。
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社3社で構成され、主に劇場・テレビ向けの各種アニメ作品等の企画・製作及び放映権等の販売を行う映像製作・販売事業、製作した作品の商品化権等に基づき当社作品のキャラクターの使用をライセンス許諾しロイヤリティを得る著作権事業、キャラクター商品等を販売する商品販売事業を主な事業として取り組んでおります。

当社は、平成23年3月31日現在でテレビアニメ作品194タイトル、劇場アニメ作品205タイトル、その他にTVSP等を合わせまして、総コンテンツ数にして約10,700本を保有しております。

当社テレビアニメ作品の代表作としては以下のものがあります。

放映開始時期	作品名
昭和40年代	「魔法使いサリー」「サイボーグ009」「ゲゲゲの鬼太郎」「ひみつのアッコちゃん」「タイガーマスク」「デビルマン」「マジンガーZ」「バビル2世」「キューティーハニー」「ゲッターロボ」
昭和50年代	「UFOロボ グレンダイザー」「一休さん」「キャンディ キャンディ」「宇宙海賊キャプテンハーロック」「銀河鉄道999」「Dr. スランプ・アラレちゃん」「パタリロ」「キン肉マン」「夢戦士ウイングマン」「北斗の拳」
昭和60年代	「メイプルタウン物語」「ドラゴンボール」「聖闘士星矢」「ビックリマン」
平成元年代	「悪魔くん」「ドラゴンクエスト・ダイの大冒険」「美少女戦士セーラームーン」「スラムダンク」「ママレード・ボーイ」「地獄先生ぬ〜べ〜」「花より男子」「キューティーハニーF」「金田一少年の事件簿」「夢のクレヨン王国」
平成10年代	「おジャ魔女どれみ」「デジモンアドベンチャー」「ワンピース」「明日のナージャ」「ふたりはプリキュア」「金色のガッシュベル!!」「ボボボーボ・ボーボボ」「冒険王ビィト」「出ましたっ!パワパフガールズZ」「モノノ怪」
平成20年代	「墓場鬼太郎」「うちの3姉妹」「ロボディーズ風雲篇」「マリー&ガリー」「ドラゴンボール改」「怪談レストラン」「デジモンクロスウォーズ」「スイートプリキュア♪」「リングにかける1世界大会編」「トリコ」

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りであります。

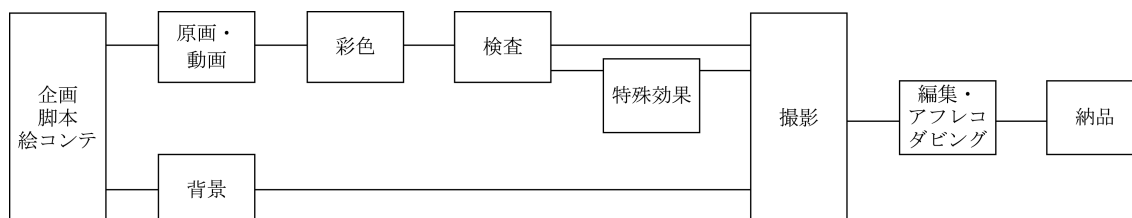
なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 映像製作・販売事業

当社は、劇場・テレビ向け等の各種アニメ作品の企画・製作とともに、国内外への放映権の販売を行っております。また、DVDを中心とする当社アニメ作品のパッケージソフト化権の販売及びそれに伴う発売元事業や、インターネット・携帯電話に向けた映像配信等の展開を行っております。

① 製作

実際のアニメ作品の製作工程は、基本的に以下ようになります。



- 1 企画 映像製作の基になる題材を様々な分野から掘り起こし、マーケット戦略に基づき、プロデューサーは、映像製作の立案、関係者の利害調整を経て、製作の決定を図ります。漫画雑誌を中心とした原作の映像化が主流となっています。
- 2 脚本 原案・原作等を基に、プロデューサー・脚本家・演出家間で打合わせをし、脚本家は映像作品を前提にした場面設定や話の展開及び台詞やアクションからなる脚本を作成します。
- 3 絵コンテ 脚本を絵に置き換えます。以降の全作業の指示書となります。
物語の展開を、文字から絵に置き換えます。文節・文・文章を映像の最小単位であるカットに置き換え、そのカットの積重ねで物語を見せることとなりますが、演出家は絵コンテに1カット毎の絵の構図やその中で的人物の演技・動作、森羅万象を描く指示を、絵と文字を付記して表します。
- 4 原画・動画 原画はアニメーションのキーポイントとなる部分であり、動画は原画と原画の間の動きをつなぐ部分であります。
原画は絵コンテの指示に沿って、作画のプロである原画アニメーターが本番の絵を描いていきます。ここでは各カットの大まかな構図取りと、主要且つ動きのポイントとなる絵を原画として描きます。動きのタイミングや台詞のペース、カメラワークなどは、シートという1秒を24コマの時間軸で表した専用の表に表記します。人物や動きのある物は作画（原画・動画）部分、その背後の視界は背景と称し、分業となりますが、構図取りにあたっては両方含めての構図の構成となります。原画アニメーターによる原画作業の後、作画監督のチェックへと回り、人物の絵の統一を中心とした原画修正が加えられます。この時点でアニメーションのおおもとの絵が決まったこととなります。動画については、動きのタイミングは原画と原画の間に何枚の動く途中の絵（中割）を入れるかで変わります。中割の枚数は原画アニメーターがシートに指定してありますので、それに従い中割の動作ポーズは動画アニメーターが考え作画します。そして原画とともにクリンアップという清書した絵に仕上げます。原画・動画はデジタル化が進み、パソコンでの作業に移行しつつあります。
- 5 彩色 パソコン上で動画に色を塗ります。
- 6 検査 色違い等をチェックします。
- 7 特殊効果 エアブラシ効果を中心に、塗りでは不可能な表現を加味します。
- 8 背景 背景にあたる部分の絵を描きます。原図を基に背景画のプロである美術デザイナーが正確に構図を取り直し、背景画を描く上で下絵＝背景原図を作成します。背景画を専門とする背景員は、この背景原図を基に本番の絵を描いていきます。
- 9 撮影 工程がデジタル化された現在では、撮影もパソコンを使って行われます。背景画をデジタル化した上で、デジタル合成します。演出家は作品の映像表現をより豊かにするために、様々な撮影効果を駆使します。
シートにはそれらの撮影用指定も付記されますので、撮影担当者はシートの情報をパソコンに入力し、合成にかけます。撮影という言葉はフィルム製作時代の名残で、現在はパソコン内でデータの計算が行われ絵が合成されます。アニメ製作の性

格上、作画部分も背景もカット単位で物が流れるため両者が揃ったカットから順に合成作業が進んでいきます。合成が済んだカットはパソコンからビデオテープ(デジタルベータカム)に出力・収録します。

- 10 編集 撮影したカットは、順不同でビデオテープに収録されていきますが、これを撮影上がりと言います。撮影上がりは、編集専用のパソコンに再び取り込み、編集もパソコンで行います。絵コンテの順にカットを並べた上で(棒つなぎ)、全体の長さを規定の長さ(編集尺)にします。通常、編集尺に対して1分前後の余裕をもって製作を進めますので、1カットずつアニメーションの動きを確認しながら、カットの繋がり具合などを念頭に置き、カットの長さを詰めていきます。編集された絵は、1秒=24コマからなる映像(アニメーション)に変わります。
- 11 アフレコ
・ダビング 映像に合わせ、声優の演技、効果音・BGMを録音します。
編集が終了し、各カットの長さが確定し全体が規定の長さになったら、今度はその映像に合わせ台詞や効果音・BGMを録音します。先にアフレコが行われ、声優は台詞が書かれているアフレコ台本を手にも、映像を見ながら映像に合わせた声の演技をします。演出家は演技の確認や指導をし、録音スタッフが収録します。遅れて数日後、音響効果と選曲と呼ばれる専門職が、前もって演出家と打合せ準備した効果音やBGMを持ち合せてダビングが行われます。アフレコ同様に映像に合わせ音の録音をしますが、同時にアフレコで収録した声とのミックス録音を行い、音の部分が完成します。

② 販売

劇場向けでは年3～4本の公開作品を製作・販売しております。また、テレビ向けでは週4～6本のシリーズ作品を製作・販売しており、平成23年3月31日現在放映中の作品は「ワンピース」、「スイートプリキュア♪」、「デジモンクロスウォーズ」であり、加えて4月から「トリコ」、「リングにかけろ1 世界大会編」の放映を開始しております。なお、海外については、アジア・ヨーロッパ・北中南米地域にわたり、主に当社の海外子会社を通して当社アニメ作品の放映権を販売しております。

<関係会社>

(企画)

株式会社AMAZONLATERNA 映像作品の企画を行っております。

(製作)

TOEI ANIMATION PHILS., INC. 当社作品の製作工程における動画・彩色・背景等の作業を請負っております。

東映アニメーション音楽出版株式会社 当社作品の音楽製作を行っております。

株式会社タバック 当社作品の製作工程における録音編集作業を請負っております。

(販売)

東映株式会社 当社劇場作品の配給及びテレビ放送業者へのテレビシリーズ作品の放映権販売等を行っております。

株式会社テレビ朝日 当社テレビシリーズ作品の放映等を行っております。

東映アニメーション音楽出版株式会社 当社作品の音楽の販売等を行っております。

TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. 当社作品の海外放映権販売を行っております。

TOEI ANIMATION INCORPORATED 当社作品の海外放映権販売を行っております。

TOEI ANIMATION EUROPE S. A. S. 当社作品の海外放映権販売を行っております。

③ パッケージソフト収入等

DVDを中心とする当社アニメ作品のパッケージソフト化権に伴う発売元事業や、インターネット・携帯電話に向けた映像配信事業等を行っております。

<関係会社>

東映株式会社	当社劇場・テレビシリーズ作品のパッケージソフト化権の販売を行っております。
東映ビデオ株式会社	当社劇場・テレビシリーズ作品のパッケージソフトの販売を行っております。

(2) 著作権事業

当社は当社アニメ作品に登場するキャラクターの使用許諾を、玩具メーカーや文具メーカー、アパレルメーカー等のライセンシーに与えることにより著作権収入を得ております。なお、海外については、アジア・ヨーロッパ・北中南米地域にわたり、主に当社の海外子会社を通して当社アニメ作品の著作権を販売しております

<関係会社>

TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.	当社作品の海外著作権販売を行っております。
東映アニメーション音楽出版株式会社	当社作品の音楽に関する著作権の管理を受託しております。
TOEI ANIMATION INCORPORATED	当社作品の海外著作権販売を行っております。
TOEI ANIMATION EUROPE S. A. S.	当社作品の海外著作権販売を行っております。

(3) 商品販売事業

当社は、キャラクター商品等の販売を行っております。

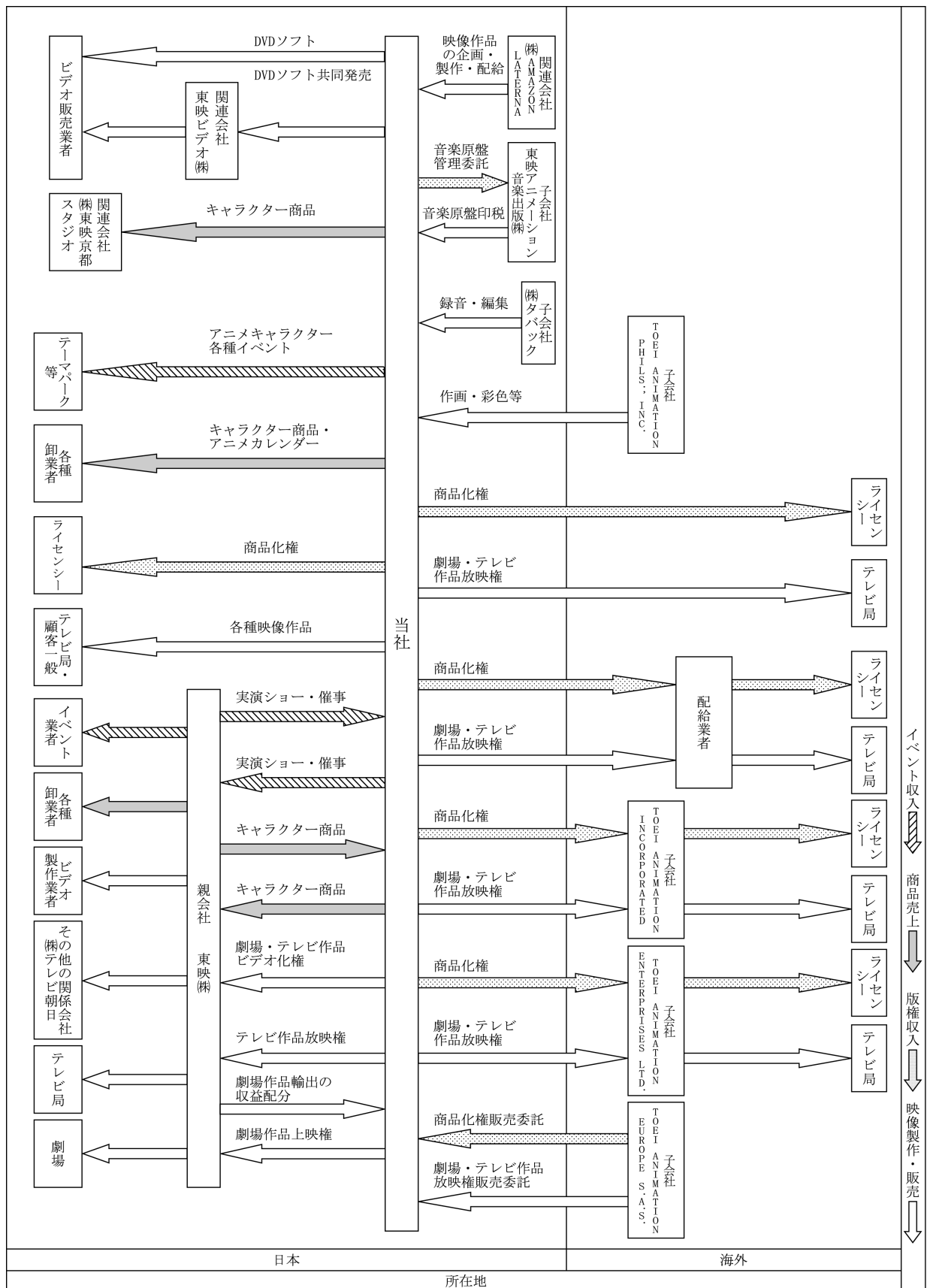
(4) その他事業

当社は、着ぐるみショーやミュージカル等の各種イベントの企画運営を行っております。

<関係会社>

東映株式会社	当社作品の着ぐるみショーの運営を行っております。
--------	--------------------------

※ 当社関係会社である株式会社東映京都スタジオは「東映太秦映画村」の運営を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 東映㈱※1、2	東京都中央区	11,707,092	映像製作・販売 その他	(被所有) 40.2 (6.6) [15.1]	当社劇場作品配給・テレビ アニメ作品放映権等の販売 役員の兼務…1名 当社への出向…1名
(連結子会社) ㈱タバック	東京都新宿区	10,000	映像製作・販売	100.0	当社作品の製作工程におけ る録音・編集作業の請負 役員の兼務…4名 当社からの出向…3名
TOEI ANIMATION PHILS., INC. ※3	フィリピン共和国 マニラ	169,411	映像製作・販売 版權	100.0	当社作品の製作工程におけ る動画作業等の請負 役員の兼務…1名 当社からの出向…1名
東映アニメーション音楽出版㈱	東京都練馬区	10,000	映像製作・販売 版權	100.0	当社作品に関連した楽曲の 製作・販売及び当社作品の 音源を利用した新規事業等 役員の兼務…3名 当社からの出向…3名
TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. ※4	中華人民共和国 香港	8,100	映像製作・販売 版權	100.0	アジアにおける当社作品の 放映権・商品化権等の販売 役員の兼務…3名 当社からの出向…2名
TOEI ANIMATION INCORPORATED ※5	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	63,498	映像製作・販売 版權	100.0	北中南米地域における当社 作品の放映権・商品化権等 の販売 役員の兼務…2名 当社からの出向…無
TOEI ANIMATION EUROPE S. A. S. ※6	フランス共和国 パリ	69,690	映像製作・販売 版權	100.0	欧州における当社作品の放 映権・商品化権等の販売 役員の兼務…1名 当社からの出向…1名
(持分法適用関連会社) ㈱AMAZONLATERN A	東京都中央区	225,000	映像製作・販売	29.4 (3.2)	映像作品の企画 役員の兼務…2名 当社からの出向…無
東映ビデオ㈱	東京都中央区	27,000	映像製作・販売	24.6	当社作品のパッケージビデ オの販売 役員の兼務…1名 当社からの出向…無
㈱東映京都スタジオ	京都市右京区	50,000	その他	21.2 (1.2)	役員の兼務…2名 当社からの出向…無
(その他の関係会社) ㈱テレビ朝日※7	東京都港区	36,642,800	映像製作・販売	(被所有) 15.1 (所有) 1.0	当社テレビ作品の放映 役員の兼務…2名 当社からの出向…無

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 ※1・※7 有価証券報告書を提出しております。

3 ※2 持分は100分の50以下であります。実質的に支配されているため親会社としたものであります。

4 ※3 現地通貨での資本金額は61,585千フィリピンペソ。

5 ※4 現地通貨での資本金額は500千香港ドル。

6 ※5 現地通貨での資本金額は600千USドル。

7 ※6 現地通貨での資本金額は500千ユーロ。

8 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
映像製作・販売事業	476
著作権事業	37
商品販売事業	5
その他事業	10
合計	528

(注) 従業員数は、就業人数（当社及び連結子会社から外部への出向者及び人材会社からの派遣社員を除き、外部から当社及び連結子会社への出向者を含む）であり、パートタイマー、季節工等は在籍していません。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
310	39.0	10.0	6,723,351

セグメントの名称	従業員数(名)
映像製作・販売事業	266
著作権事業	29
商品販売事業	5
その他事業	10
合計	310

(注) 1 従業員数は就業人員（当社から当社外への出向者及び人材会社からの派遣社員を除き、当社外から当社への出向者を含む）であり、パートタイマー、季節工等は在籍していません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合には、東映動画労働組合があり、平成23年3月31日現在の組合員数は56名であります。また、当社の親会社である東映株式会社を中核とする東映グループ各社の労働組合を統括する連合体として、全東映労連（「映画演劇労働組合総連合全東映労働組合連合」）があります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果等を背景に企業収益や個人消費に持ち直しの動きが見られた一方、円高の進行や長期化するデフレの影響等により、依然として景気は足踏み状態にありました。また、3月に発生した「東日本大震災」による甚大な被害は、日本経済に様々な影響を与えており、先行きの不透明感が増しております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましても、依然として少子化やテレビ広告市場の落ち込み、DVD市場の飽和、娯楽の多様化等により厳しい状況が続いているものの、劇場用アニメーション作品の興行成績が好調に推移し、携帯端末・パソコン・テレビ・ゲーム機等への映像配信サービスやブルーレイ、3D立体映像等の新たなメディアの拡大の他、政府によるコンテンツ支援策が図られる等、アニメーションビジネスの拡大が期待されます。

こうしたなか、当社グループは、国内で「ワンピース」、「ハートキャッチプリキュア!」、「ドラゴンボール」シリーズ、海外で「ドラゴンボール」シリーズ、「ワンピース」、「聖闘士星矢」シリーズを主とした、テレビ・映画・ブルーレイ・DVD・携帯端末・インターネット等への映像製作・販売事業や、キャラクターライセンス等の著作権事業、キャラクター商品の開発・販売等を行う商品販売事業、キャラクターショー等のその他事業を展開いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は266億22百万円（前連結会計年度比27.0%増）、営業利益は41億84百万円（同79.7%増）、経常利益は45億70百万円（同81.2%増）、当期純利益は27億22百万円（同88.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります（セグメント間取引金額を含む）。

[映像製作・販売事業]

劇場アニメ部門では、10月に公開した「映画ハートキャッチプリキュア!」が前作を上回る興行成績をあげ、平成23年5月に公開した「手塚治虫のブッダ―赤い砂漠よ!美しく―」の制作収入を計上しましたが、3月に公開した「映画プリキュアオールスターズDX3」及び「ジャンプ HEROES film」が震災の影響から、公開館数が当初予定より減少したことにより、前連結会計年度と比較して減収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」や「ハートキャッチプリキュア!」、「デジモンクロスウォーズ」、「ドラゴンボール改」、「マリー&ガリーVer.2.0」等を放映いたしましたが、前第3四半期には「空中ブランコ」の放映があったことや、前連結会計年度に比べ放映本数が少なかったことから、全体としては大幅な減収となりました。

パッケージソフト部門では、8月発売の映画「ワンピースフィルム ストロングワールド」やテレビシリーズ「ワンピース」の『Log Collection』シリーズ、7月発売の「映画プリキュアオールスターズDX2」等のブルーレイ・DVDが好調に稼動したことから、大幅な増収となりました。

海外部門では、「ドラゴンボール」シリーズのフランスやスペインを中心とした欧州向けテレビ放映権、北米向けのビデオ化権等が好調に稼動したこと等から、為替の影響はあったものの、大幅な増収となりました。

その他部門では、パソコンやテレビ向けの映像配信サービスは好調に稼働したものの、モバイル向けのサービスにおけるアフィリエイト広告の規制の影響等により、全体としては大幅な減収となりました。

以上により、売上高は96億34百万円（前連結会計年度比1.3%減）、セグメント利益は8億2百万円（同65.7%増）となりました。

[著作権事業]

国内部門では、「ワンピース」や「ハートキャッチプリキュア！」が好調に推移し、特に「ワンピース」の人気拡大が継続し、フィギュア等の玩具や衣類、パズル、生活雑貨等のキャラクター商品が幅広く好調に稼働したことから、前連結会計年度と比較して大幅な増収となりました。

海外部門では、欧州で「ドラゴンボール」シリーズ、アジアで「ワンピース」や「聖闘士星矢」が堅調に稼働したものの、前第4四半期に計上した北米向けのゲーム化権に関する売上が大きかったことの影響に加え、為替の影響もあり、大幅な減収となりました。

以上により、売上高は88億67百万円（前連結会計年度比30.5%増）、セグメント利益は39億36百万円（同39.1%増）となりました。

[商品販売事業]

商品販売部門では、「ワンピース」や「ハートキャッチプリキュア！」に関連したキャンペーンやタイアップ商品等が好調に稼働したことから、前連結会計年度と比較して大幅な増収となりました。

以上により、売上高は73億77百万円（前連結会計年度比89.1%増）、セグメント利益は4億7百万円（同364.6%増）となりました。

[その他事業]

その他事業部門では、「ワンピース」のイベントや「ハートキャッチプリキュア！」のキャラクターショー等を展開し、大型レジャー施設での「ワンピース」イベント等を中心に好調に稼働したことから、前連結会計年度と比較して大幅な増収となりました。

以上により、売上高は7億79百万円（前連結会計年度比45.4%増）、セグメント利益は2億3百万円（同15.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ14億42百万円減少し、当連結会計年度末には103億53百万円となりました。

その要因は次の通りであります。

なお、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定113億53百万円との差異は、預入期間3ヶ月超の定期預金10億円であります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、27億50百万円（前連結会計年度は24億30百万円の獲得）となりました。資金の増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益45億90百万円、仕入債務の増加5億45百万円、資金の減少の主な内訳は、売上債権の増加6億85百万円、たな卸資産の増加3億9百万円、法人税等の支払14億52百万円であります。なお、減価償却費3億15百万円は、資金流出の発生しない費用であるため、キャッシュ・フロー計算書では資金増の要因となっております。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、35億60百万円（前連結会計年度は5億55百万円の獲得）となりました。資金の増加の主な内訳は、貸付金の回収による収入3億11百万円、定期預金の払戻による収入5億円、資金の減少の主な内訳は、貸付けによる支出20億32百万円、定期預金の預入による支出20億円であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、4億67百万円（前連結会計年度は4億52百万円の使用）となりました。これは、主に配当の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注製作事業実績

当社グループは、映像製作・販売事業において、劇場作品・テレビアニメ作品の受注製作を行っており、当連結会計年度の製作実績及び受注の状況を示すと次の通りであります。

①製作実績

区分	製作高(千円)	前年同期比(%)
劇場アニメ作品	1,293,523	117.3
テレビアニメ作品	2,338,516	86.0
合計	3,632,039	95.1

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 アニメ作品製作について、作業の一部を外注に依存しております。

(主な外注先：東映ラボ・テック㈱、㈱青二プロダクション、㈱オスカープロモーション)

なお、当連結会計年度における外注費は2,258,141千円であります

②受注状況

区分	本数	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
劇場アニメ作品	4	430,336	62.4	44,964	7.6
テレビアニメ作品	158	1,366,866	82.2	1,128,946	97.1
合計	162	1,797,202	76.4	1,173,910	67.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
映像製作・販売事業	9,609,199	98.6
著作権事業	8,856,585	130.6
商品販売事業	7,377,569	189.1
その他事業	779,032	145.2
合計	26,622,386	127.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東映(株)	4,575,819	21.8	4,737,832	17.8
(株)エンスカイ	—	—	3,351,199	12.6
(株)バンダイ	1,546,008	7.4	2,347,143	8.8

3 東映グループ（除く東映(株)及び当社の子会社）に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東映グループ	378,524	1.8	360,699	1.4

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、「少子化」や「ターゲットの細分化」等によるテレビ用アニメーションの低視聴率傾向やパッケージソフト市場の縮小等に加え、平成23年3月に起きた東日本大震災による影響が懸念され、引き続き厳しい状況が見込まれます。その一方で、好調な映画市場や、CG映像・3D立体映像、インターネット・携帯端末・ブルーレイ等の成長著しい映像手法やメディア、また新興国での更なる浸透等が期待できる海外市場等、成長機会が見込まれる分野も数多くあります。当社グループは、このような事業環境下において中長期的に成長していくために、以下の課題に取り組んでおります。

・「テレビ用アニメーションの好調の維持」

当社グループの基幹事業はテレビ用アニメーションとその二次利用展開です。現在、当社の「ワンピース」と「プリキュア」シリーズ等は好調であります。これを維持していくことが重要です。「ワンピース」はこれまでの枠を超えた商品化やイベントを仕掛けており、「プリキュア」シリーズは毎年、キャラクターやストーリー、スタッフを一新して展開しております。また、次のヒットに向け、4月から新作「トリコ」の放送開始や「デジモンクロスウォーズ」の放送時間変更等、それぞれで新しい試みを模索し、新鮮さを保つことで当事業の好調を維持していきます。

・「オリジナル映画のヒット」

好調な映画市場において、当社グループではテレビシリーズと連動した作品に加え、劇場用オリジナル映画の製作に本格的に取り組んでおります。テレビからヒット作を生み出すだけでなく、劇場から新しい作品展開することにより、当社グループのラインナップを拡充し、またオリジナル映画のヒットによる、当社グループの製作会社としてのブランド力の向上も図ります。平成23年5月には「手塚治虫のブッダー 赤い砂漠よ！美しくー」を劇場公開する等、現在複数の映画の企画・製作が進行中であり、当社の新たな基幹事業にしていきます。

・「CG作品の企画・製作の強化」

当社グループがこれまで主に製作し、ヒットしてきたアニメーションは手描きの作品であり、その技術は非常に高いものであると自負しております。しかし世界市場においてはCG作品は大きなシェアを形成しており、製作会社である当社グループはCG作品においても確固たる地位を築くために、積極的にスタッフの拡充・技術修練に努めております。平成23年3月にはCG作品「ジャンプ HEROES film ワンピース3D 麦わらチェイス」を公開し、更に現在複数のCG作品の準備を進めております。

・「配信事業の強化」

継続して拡大しているパソコンや携帯端末の市場において、作品の二次利用展開だけでなく、新作の発表の場としても大きな期待を寄せています。二次利用においては作品の映像配信や着信メロディ・壁紙等はもちろんのこと、平成23年4月には新規にSNSアプリ「スラムダンク」等のサービスも提供を始めました。新作については、すでにモバイル向け作品やwebコミック等を展開しており、平成23年には新たな作品を展開予定です。

・「海外事業の強化」

日本のアニメーションは、海外市場において90年代後半に大きな伸びを見せましたが、現在は日本国内でのヒット作が少ないことや、近年の世界経済の停滞等を受け、厳しい状況が続いております。当社ではこの状況を打破するために、主軸である日本国内向けに製作した作品の輸出にとどまらず、海外展開を前提とした作品の製作に取り組んでおり、現在、中国向け映画「一休さん」等、各国の企業と提携・共同制作を進めております。また、積極的な作品の露出と効果的な二次利用展開や新規事業の推進のさらなる強化に向け、平成23年2月に経営戦略本部内に「海外ライセンス事業部」と「海外戦略推進部」を設置いたしました。今後は海外子会社の営業体制の強化を図る等、海外事業の再構築を進めていきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① アニメーションビジネスについて

当社グループはアニメーションを主軸として各事業を展開しております。当社では常に高品質なアニメーションを企画・製作することを心がけておりますが、アニメーションの人気は作品により差異が大きく、当社の製作する作品が全てヒットするとは限りません。そのため複数の新規投入作品が一定の成績に達しない場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

② 企業間競争について

アニメーション業界においては、メディアの多様化やターゲットの拡大等により展開されるコンテンツ数が増える一方で厳しい市場環境により、企業間での競争が激しくなっております。また海外においては韓国や中国企業等が力をつけてきております。当社は長年の経験と実績に裏付けされた、優れた企画力・製作力・展開力を擁して、成長戦略を推進しておりますが、競合企業が急速に成長した場合は、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 著作権の侵害について

当社グループは保有するアニメーションの著作権をもとにビジネスを展開しておりますが、海賊版や模倣品、違法配信等の権利侵害が確認されています。それらについてはケースごとに適切な対応をとるよう努めておりますが、著作権保護を十分に受けられない場合もあります。著作権侵害により正規商品やサービスの売上が阻害されるのはもちろんのこと、将来における機会逸失が見込まれ、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替変動について

当社グループの事業には、海外におけるアニメーションの製作と販売が含まれており、海外企業（海外子会社を含む）との外貨建取引において、必要に応じて為替予約等リスクヘッジに努めておりますが、急激な為替の変動等により、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 現在係争中の訴訟について

当社の連結子会社TOEI ANIMATION INCORPORATEDは、平成22年12月9日付（訴状到達日：平成23年2月23日）でIsaac A. Potter, JR. から訴訟の提起を受けました。

訴訟内容は判然としておりませんが、原告は代理人弁護士を通じてではなく自ら訴えを提起しており、概ね、弊社コンテンツ「Knights of the Zodiac（聖闘士星矢）」が原告の著作権及び商標権を侵害するとして侵害の差止及び損害賠償を求めているようです。また、原告は、アメリカ合衆国をも被告としています。

請求金額は10億ドル（懲罰的損害賠償金を含む）であります。

当社は、原告の請求には理由はなく却下または棄却されるものと考えており、弁護士と相談の上で適切な対応方法にて争っております。

なお、本件による当社グループ業績への影響はないと認識しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社の販売業務委託契約

相手方	契約品目	契約内容	契約期間
東映(株)	テレビシリーズアニメ作品の 放映権 テレビシリーズアニメ作品の 再放映権 テレビシリーズアニメ作品の ビデオ化権	各権利の販売代理業務	平成11年4月1日締結 期限の定めなし(注)

(注) 当初契約日：放映権については昭和42年9月1日、再放映権については昭和49年3月1日。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金の計上、退職給付引当金の計上、役員退職慰労引当金の計上等について見積り計算を行っております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果が見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度における売上高は、266億22百万円（前連結会計年度比56億61百万円増）となりました。これは、前連結会計年度に比べ、映像製作・販売事業が1億28百万円減収になりましたが、著作権事業が20億73百万円、商品販売事業が34億75百万円、その他事業が2億43百万円それぞれ増収となったことによるものであります（セグメント間取引金額を含む増減額）。

各セグメント別の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

② 営業利益

売上原価は、186億11百万円（前連結会計年度比42億25百万円増）となりました。これは、増収に伴う増加であります。また、販売費及び一般管理費は、38億27百万円（同4億19百万円減）となりました。

その結果、当連結会計年度における営業利益は、41億84百万円（同18億55百万円増）となりました。

また、売上高営業利益率は、11.1%から15.7%と4.6%改善いたしました。

③ 経常利益

営業外収益は、3億91百万円（前連結会計年度比1億54百万円増）となりました。また、営業外費用は、4百万円（同38百万円減）となりました。これは、持分法による投資利益が前連結会計年度に比べ、1億2百万円増加、為替差益が41百万円発生、保険解約返戻金が44百万円増加したことが主な要因であります。

その結果、当連結会計年度における経常利益は、45億70百万円（同20億48百万円増）となりました。

また、売上高経常利益率は、12.0%から17.2%と5.2%改善いたしました。

④ 特別損益及び税金等調整前当期純利益

当連結会計年度においては、投資有価証券売却益10百万円、受取和解金55百万円を特別利益に計上いたしましたが、投資有価証券の減損処理10百万円、資産除去債務会計適用により16百万円、「東日本大震災」による災害損失18百万円を特別損失として計上いたしました。

その結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、45億90百万円（同21億9百万円増）となりました。

⑤ 当期純利益

法人税等は、18億67百万円（前連結会計年度比8億35百万円増）となりました。また、税効果会計適用後の法人税の負担率は、40.69%となりました。

その結果、当連結会計年度における当期純利益は、27億22百万円（同12億74百万円増）となりました。

(3) 財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度における総資産は372億74百万円（前連結会計年度比26億6百万円増）となりました。

流動資産については、長期預金の積上げや関係会社への貸付等により、現金及び預金が前期末に比べ9億42百万円減少いたしました。また、受取手形及び売掛金が6億43百万円、たな卸資産が2億38百万円それぞれ増加いたしました。その結果、流動資産合計は、179億60百万円（同31百万円増）となりました。

固定資産については、長期預金が10億円、長期貸付金が17億17百万円、繰延税金資産が2億36百万円それぞれ増加いたしました。その結果、固定資産合計は193億13百万円（同25億75百万円増）となりました。

② 負債

当連結会計年度における負債合計は、68億23百万円（前連結会計年度末比9億12百万円増）となりました。

流動負債については、支払手形及び買掛金が5億15百万円、未払法人税等が3億94百万円それぞれ増加いたしました。その結果、流動負債合計は59億51百万円（同8億74百万円増）となりました。

固定負債については、退職給付引当金が41百万円、固定負債のその他が95百万円増加し、役員退職慰労引当金が98百万円減少いたしました。その結果、固定負債は8億72百万円（同38百万円増）となりました。

③ 純資産

当連結会計年度における純資産合計は、304億51百万円（前連結会計年度比16億93百万円増）となりました。

株主資本については、利益剰余金が前期に係る剰余金の配当により4億17百万円減少し、当期純利益により27億22百万円増加いたしました。その結果、株主資本は315億84百万円（同23億18百万円増）となりました。

その他の包括利益累計額については、その他有価証券評価差額金が時価の下落により4億27百万円減少しました。為替換算調整勘定は前連結会計年度末と比べ円高となったことで1億97百万円減少いたしました。その結果、その他の包括利益累計額はマイナス11億33百万円（同6億24百万円減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 事業等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は3億21百万円（内、リース資産1億53百万円）であり、その主なものは社屋の改修工事32百万円、データベース再構築等費用38百万円、ゲームソフト開発費用33百万円、並びにシステム機能拡張のためのサーバー等リース資産1億1百万円であります。

なお、当社グループの設備投資等は複数のセグメントに共有されるため、セグメント情報に関連付けでの記載はしていません。

また、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・スタジオ (東京都練馬区)	映像製作・ 販売 全社	アニメ製作 一般管理	677,331	734	1,154,779 (4.7)	216,315	55,458	2,104,620	203
新宿オフィス (東京都新宿区)	映像製作・ 販売 著作権 商品販売 その他 全社	営業 一般管理	161,600	—	910,000 (0.4)	—	11,338	1,082,938	107
寮・施設等 (東京都練馬区)	全社	宿泊	76,389	—	245,335 (0.5)	—	—	321,724	—

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)タバック	本社 (東京都 新宿区)	映像製作・ 販売	録音・ 編集	10,064	23,697	— (—)	—	—	33,761	23
東映アニメーション音楽出版(株)	本社 (東京都 練馬区)	映像製作・ 販売 著作権	営業	2,060	—	— (—)	—	384	2,445	8

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
TOEI ANIMATION PHILS., INC.	本社・ スタジオ (フィリピン)	映像製作 ・販売	アニメ 加工	130,212	1,915	— (—)	—	2,655	134,783	158
TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.	本社 (中国)	映像製作 ・販売 版権	営業	—	—	— (—)	—	1,567	1,567	10
TOEI ANIMATION INCORPORATED	本社 (アメリカ)	映像製作 ・販売 版権	営業	—	—	— (—)	—	879	879	4
TOEI ANIMATION EUROPE S. A. S.	本社 (フランス)	映像製作 ・販売 版権	営業	—	—	— (—)	—	2,946	2,946	15

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。
- 2 新宿オフィスの一部、(株)タバック、東映アニメーション音楽出版(株)、TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.、TOEI ANIMATION INCORPORATED及びTOEI ANIMATION EUROPE S. A. S. は建物を賃借しており、年間賃借料等はそれぞれ38,016千円、35,572千円、5,338千円、7,925千円、5,596千円、11,089千円であります。
- 3 TOEI ANIMATION PHILS., INC. の「建物及び構築物」のうち建物部分5,322千円は邦人スタッフの宿泊施設であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	14,000,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月1日(注)	7,000,000	14,000,000	—	2,867,575	—	3,409,575

(注) 平成18年8月1日に、平成18年7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	15	35	38	—	5,164	5,259	—
所有株式数(単元)	—	14,005	139	97,275	13,235	—	15,329	139,983	1,700
所有株式数の割合(%)	—	10.00	0.10	69.49	9.45	—	10.95	100.00	—

(注) 1 自己株式396株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に96株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の失念株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東映株式会社	東京都中央区銀座3-2-17	4,700	33.57
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木6-9-1	2,110	15.07
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	1,410	10.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,014	7.25
東映ビデオ株式会社	東京都中央区築地1-12-22	444	3.18
東映ラボ・テック株式会社	東京都調布市国領町8-9-1	350	2.50
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	アメリカ・マサチューセッツ (東京都中央区日本橋3-11-1)	286	2.05
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都品川区東品川4-5-15	280	2.00
株式会社ソニー・ピクチャーズエンタテインメント	東京都港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワーZオフィス	260	1.86
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託ソニー株003口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	260	1.86
計	—	11,116	79.40

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,998,000	139,980	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,000,000	—	—
総株主の議決権	—	139,980	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東映アニメーション株式会社	東京都練馬区東大泉2-10-5	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用していません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	80	118
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	396	—	396	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益確保を重要な経営目標の一つと考え、デジタル化、多メディア化、国際化が急速に進み、数多くのビジネスチャンスが生まれつつも競争が激化する事業環境のもと、成長が期待される利益機会に積極的に投資し、アニメーション業界のグローバル・リーディングカンパニーとしてより一層の成長を目指すことで、企業価値の増大を図っております。

配当につきましては、継続的かつ安定的な配当の実施を基本に、中長期的な事業計画に基づく積極的な事業展開のための内部資金の確保や業績等を総合的に勘案して、決定しております。また、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、当期の業績等を踏まえて、普通配当20円に特別配当30円を加えて、1株当たり50円といたしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月28日 定時株主総会決議	699,980	50.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	8,070 □3,830	4,030	2,500	1,800	2,016
最低(円)	5,500 □2,205	2,060	1,323	1,338	1,389

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 □印は、株式分割（平成18年8月1日、1株→2株）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	1,460	1,480	1,587	2,016	1,995	1,964
最低(円)	1,396	1,399	1,436	1,570	1,855	1,389

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	経営戦略 本部長	高橋 浩	昭和18年4月29日生	昭和42年4月 全国朝日放送株式会社(現在は株式会社テレビ朝日)に入社 平成9年6月 同社広報局長 平成10年12月 同社より株式会社ビーエス朝日に出向 同社常務取締役役に就任 平成14年4月 同社常務取締役役退任 平成14年5月 当社顧問に就任 平成14年6月 当社専務取締役に就任 当社企画営業部担当兼著作権事業部担当・ネット配信事業部担当 平成15年6月 当社代表取締役社長に就任(現任) 当社企画営業部担当兼著作権事業部担当 平成16年4月 当社企画営業部担当兼著作権事業部担当・国際部担当 平成16年6月 当社経営調査部担当兼著作権事業部担当・国際部担当 平成17年3月 当社著作権事業部担当兼国際部担当 平成19年7月 当社企画部担当 平成23年2月 当社経営戦略本部長(現任)	(注)3	4
取締役 副社長	企画営業 本部長	森下 孝三	昭和23年7月17日生	昭和45年6月 当社に入社 平成10年11月 当社企画営業部企画営業室長兼企画者グループチーフプロデューサー 平成12年12月 当社企画営業部部長代理兼企画営業室長 平成14年6月 当社企画営業部長兼コンテンツ事業室長(役員待遇) 平成16年1月 当社国際部担当補佐兼企画営業部長・コンテンツ事業室長(役員待遇) 平成16年4月 当社国際部担当補佐兼企画営業部長・企画プロデューサー室長(役員待遇) 平成16年6月 当社取締役に就任 当社企画営業部担当兼国際部担当補佐・企画営業部長 平成17年3月 当社企画営業部担当兼国際部担当補佐 平成18年6月 当社常務取締役に就任 当社企画営業部担当兼国際部担当 平成19年7月 当社コンテンツ事業部担当兼国際部担当 平成20年6月 当社企画部担当兼コンテンツ事業部担当・国際部担当 平成20年7月 当社企画営業本部長(現任) 平成21年6月 当社取締役副社長に就任(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	経営管理 本部長	西 廣太郎	昭和14年8月14日生	昭和37年4月 東映株式会社に入社 平成5年4月 同社経理部長代理 平成7年6月 同社ビデオ管理部長 平成10年6月 同社ビデオ管理部長(役員待遇) 平成14年6月 当社経理部長(役員待遇) 平成15年6月 当社取締役経理部長に就任 平成16年6月 当社常務取締役役に就任 当社経営企画部担当兼経理部担当・経理部長 平成17年3月 当社経営調査部担当兼経営企画部担当・経理部担当 平成18年6月 当社経営調査部担当兼総務部担当・経理部担当 平成18年10月 当社経営調査部担当兼総務部担当・経理部担当・法務部担当・情報システム室担当 平成19年7月 当社経営調査部担当兼経理部担当・情報システム室担当 平成19年12月 当社経営調査部担当兼経理部担当・情報システム室担当・経理部長 平成20年7月 当社経理部担当兼情報システム部担当・経理部長 平成21年6月 当社専務取締役に就任(現任) 平成22年7月 当社経営管理本部長兼経理部長 平成23年6月 当社経営管理本部長(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営戦略本部副本部長	大山 秀徳	昭和20年7月21日生	昭和43年4月 東映株式会社に入社 昭和59年6月 同社国際部課長兼ニューヨーク出張所長代理 平成5年6月 同社国際部次長 平成7年4月 当社国際部営業室長(部長待遇) 平成10年4月 当社社長室長(部長待遇) 平成10年6月 当社取締役役に就任 当社企画営業部担当兼社長室長 平成12年6月 当社企画営業部担当兼国際部担当・社長室長 平成14年6月 当社常務取締役役に就任(現任) 当社国際部担当兼イベント事業部担当・社長室長 平成15年6月 当社国際部担当兼ネット配信事業部担当・社長室長 平成16年4月 当社ネット配信事業部担当兼経営企画部担当 平成16年6月 当社ネット配信事業部担当兼イベント事業部担当・東映アニメーション研究所担当・東映アニメーション研究所長 平成18年6月 当社経営企画部担当兼ネット配信事業部担当・イベント事業部担当・ネット配信事業部長 平成19年7月 当社経営企画部担当兼総務部担当・法務部担当・経営企画部長 平成21年6月 当社経営企画部担当兼総務部担当・法務部担当 平成22年7月 当社経営企画部担当 平成23年2月 当社経営戦略本部副本部長(現任)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	製作本部長	松下 健吉	昭和22年8月27日生	昭和52年10月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年7月 平成15年8月 平成16年6月 平成17年3月 平成18年10月 平成21年6月 平成22年6月	当社に入社 当社製作部編成業務室長兼編成課長 当社製作部長兼業務室長 同(役員待遇) 当社製作部長兼製作管理室長・編成業務室長(役員待遇) 当社製作部長兼編成業務室長・編成課長(役員待遇) 当社製作部長兼編成業務室長・編成課長・製作二課長(役員待遇) 当社取締役に就任 当社製作部長兼編成業務室長 当社製作本部長兼第一製作部長・第二製作部長 当社製作本部長兼第一製作部長 当社製作本部長(現任) 当社常務取締役に就任(現任)	(注)3	2
常務取締役	企画営業本部副本部長兼著作権事業部長	高木 勝裕	昭和32年3月26日生	昭和54年4月 昭和55年10月 平成9年6月 平成13年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年7月 平成20年7月 平成21年6月 平成23年6月	東映シーエム株式会社に入社 当社に入社 当社著作権営業部営業室長 当社著作権事業部長兼営業室長 当社著作権事業部長兼著作権業務室長・営業室長 当社著作権事業部長兼業務室長・営業室長(役員待遇) 当社著作権事業部長兼営業室長(役員待遇) 当社取締役に就任 当社著作権事業部担当兼著作権事業部長・営業室長 当社著作権事業部担当兼著作権事業部長・著作権営業室長・商品営業室長 当社企画営業本部副本部長兼著作権事業部長・著作権営業室長・商品営業室長・イベント営業室長 当社企画営業本部副本部長兼著作権事業部長・イベント営業室長 当社企画営業本部副本部長兼著作権事業部長(現任) 当社常務取締役に就任(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	企画営業本部コンテンツ事業部長兼ブロードバンド事業室長・ネット事業室長	木下 浩之	昭和42年6月20日生	平成3年4月 平成16年1月 平成16年6月 平成19年7月 平成19年9月 平成20年6月 平成20年7月 平成22年7月	株式会社太陽神戸三井銀行(現在は株式会社三井住友銀行)に入行 当社に入社 当社経営企画部長 当社経営企画部長(役員待遇) 当社コンテンツ事業部長兼ブロードバンド事業室長・ネット事業室長(役員待遇) 当社コンテンツ事業部長(役員待遇) 当社取締役役に就任(現任) 当社コンテンツ事業部長 当社企画営業本部コンテンツ事業部長 当社企画営業本部コンテンツ事業部長兼ブロードバンド事業室長・ネット事業室長(現任)	(注)3	1
取締役	経営管理本部総務部長兼情報システム部長	久保田 譲	昭和26年2月3日生	昭和49年4月 平成15年9月 平成17年3月 平成18年10月 平成20年7月 平成21年7月 平成22年7月 平成23年6月	株式会社三井銀行(現在は株式会社三井住友銀行)に入行 当社に入社 当社経理部長兼財務室長・会計室長 当社製作本部副部長兼製作管理部長 当社総務部長(役員待遇) 当社総務部長兼情報システム部長(役員待遇) 当社経営管理本部総務部長兼情報システム部長(役員待遇) 当社取締役役に就任(現任) 当社経営管理本部総務部長兼情報システム部長(現任)	(注)3	1
取締役	経営戦略本部海外ライセンス事業部長兼海外戦略推進部長	風早 完次	昭和36年9月30日生	昭和60年4月 平成16年4月 平成20年6月 平成20年7月 平成23年2月 平成23年6月	伊藤忠商事株式会社に入社 当社に入社 当社国際部長 当社国際部長(役員待遇) 当社企画営業本部国際部長(役員待遇) 当社経営戦略本部海外ライセンス事業部長兼海外戦略推進部長(役員待遇) 当社取締役役に就任(現任) 当社経営戦略本部海外ライセンス事業部長兼海外戦略推進部長(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		岡田 剛	昭和24年5月27日生	昭和63年11月 東映株式会社に入社 平成4年6月 同社取締役に就任 当社取締役に就任(現任) 平成9年4月 東映株式会社映像企画部門エグゼクティブ・プロデューサー兼企画開発部長、東京撮影所担当 平成10年6月 同社映画営業部門担当兼映画営業部長 平成12年6月 同社常務取締役映画営業部門統括 平成14年6月 同社代表取締役に社長に就任(現任) 同社映像本部長(現任)	(注)3	8
取締役		早河 洋	昭和19年1月1日生	昭和42年4月 全国朝日放送株式会社(現在は株式会社テレビ朝日)に入社 平成7年6月 同社広報局長 平成8年2月 同社編成局長 平成9年3月 同社報道局長 平成10年9月 同社役員待遇報道・情報本部副本部長兼報道局長 平成11年6月 同社取締役に就任 同社編成・制作本部長 平成12年6月 当社取締役に就任(現任) 平成13年6月 全国朝日放送株式会社(現在は株式会社テレビ朝日)常務取締役に就任 同社編成本部長 平成14年3月 同社常務取締役編成本部長兼編成制作局長 平成15年2月 同社常務取締役編成制作局長 平成17年6月 株式会社テレビ朝日代表取締役に専務に就任 平成19年6月 同社代表取締役副社長に就任 同社経営一般・スポーツ担当 平成21年6月 同社代表取締役に社長に就任(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		堀口 壽一	昭和21年8月10日生	昭和44年4月 株式会社フジテレビジョンに入社 平成4年7月 同社編成局映画企画室長 平成10年6月 同社ソフト制作本部事業局長 平成12年7月 同社執行役員編成制作本部事務局長 平成13年6月 同社上席執行役員事業局長 平成17年6月 同社執行役員常務 平成18年6月 同社執行役員専務 平成19年6月 当社取締役に就任（現任） 株式会社フジテレビジョン常務取締役に就任 同社映画事業・事業担当 平成20年10月 株式会社フジ・メディア・ホールディングス（株式会社フジテレビジョンが商号変更）取締役に就任 株式会社フジテレビジョン（新設分割により設立）常務取締役に就任（現任）	(注) 3	—
取締役		重村 一	昭和19年11月30日生	昭和43年4月 株式会社フジテレビジョンに入社 昭和62年6月 同社編成局編成部長 平成6年7月 同社編成局長 平成9年6月 同社取締役に就任 ジェイ・スカイ・ビー株式会社代表取締役副社長に就任 平成10年5月 日本デジタル放送サービス株式会社（日本デジタル放送サービス株式会社とジェイ・スカイ・ビー株式会社が合併、その後株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズに商号変更）取締役副社長に就任 平成12年6月 当社取締役に就任（現任） 平成15年6月 株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ代表取締役社長に就任 平成18年6月 株式会社ニッポン放送代表取締役会長に就任（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		中曽根 千治	昭和25年5月30日生	昭和48年4月 平成20年7月 平成22年6月 平成23年6月	東映株式会社に入社 同社映画企画製作部長 当社に入社 当社企画営業本部アドバイザー 当社常勤監査役に就任 (現任)	(注) 4	1	
監査役		栗野 隆充	昭和12年4月3日生	昭和36年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年6月	東映株式会社に入社 同社総務部長兼経営企画室長 同社取締役役に就任 当社監査役に就任 当社監査役を退任 東映株式会社取締役を退任 同社常勤監査役に就任 同社監査役に就任 (現任) 当社監査役に就任 (現任)	(注) 4	4	
監査役		安田 健二	昭和25年3月19日生	昭和47年4月 平成15年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月	東映株式会社に入社 同社経理部長 (現任) 同社執行役員 同社取締役に就任 (現任) 当社監査役に就任 (現任)	(注) 4	—	
監査役		角南 源五	昭和31年10月20日生	昭和54年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月	全国朝日放送株式会社 (現在は株式会社テレビ朝日) に入社 同社報道局次長兼報道企画部長 (部長待遇) 同社編成制作局放送基準専任部長 (部長待遇) 同社編成制作局放送基準専任局次長 (局次長待遇) 同社総務局長 (局次長待遇) 同社取締役に就任 (現任) 同社総務局長 (現任) 当社監査役に就任 (現任)	(注) 4	—	
計								38

- (注) 1 取締役岡田 剛、早河 洋、堀口 壽一及び重村 一の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役栗野 隆充、安田 健二及び角南 源五の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、安定的な株主価値の向上を最も重要な経営課題と考えております。

そのために、株主の皆様をはじめ、取引先、従業員等のステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、経営管理体制の整備、コンプライアンスの徹底、監査機能の充実、適時・適切な情報開示により、企業活動の透明性の向上に努めております。

① 企業統治の体制

イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、当連結会計年度末現在においては、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名の4名で構成され、全員社外監査役であります。監査役は、定例的に監査役会を開催するほか取締役会に出席し、特に常勤監査役は、部長会や営業会議等の重要な会議及び各委員会には全て出席し、取締役の職務の執行を監査するとともに、助言しております。

なお、平成23年6月28日開催の定時株主総会にて、監査役4名の選任が承認されました。有価証券報告書提出日現在の監査役会の構成は、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役3名、うち3名が社外監査役であります。

当社の取締役会は、当連結会計年度末現在においては、常勤取締役7名、非常勤取締役5名の12名で構成され、うち4名は社外取締役であります。原則毎月1回の定時取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項を付議し、業務執行状況及び業績の状況等について報告が行われております。

社外監査役に加えて、様々な経歴を持つ社外取締役が選任されていることで、経営の客観性や意思決定の公正性が増すとともに、各々当社の事業分野における専門性を有することから、監督・監査の実効性にも資しております。

また、毎月、部長会、営業会議及び合同連絡会議を開催し、経営情報を交換・共有し、意思疎通・意思形成を円滑に図っております。

なお、平成23年5月9日に取締役岡田 茂氏が逝去され、平成23年6月28日開催の定時株主総会にて、新たに取締役2名の選任が承認されました。有価証券報告書提出日現在の取締役会の構成は、常勤取締役9名、非常勤の社外取締役4名であります。

取締役の職務の執行に関しては、組織規程、職務分掌、職務権限基準、稟議規程及び稟議起案基準等により、取締役の職務分掌及び各部長の職務権限を明確にし、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保しております。急を要する重要事項等の場合には、代表取締役社長及び常勤取締役等で構成する常務会を開催し、適正かつ迅速に対処しております。

また、従業員が、法令・定款違反、社内規則違反あるいは社会通念に反する行為等が行われている又は行われようとしていることを知ったときには、コンプライアンス窓口に通報する制度を設けております。

ニ 反社会的勢力排除に向けた体制

東映アニメーションコンプライアンス指針において、「反社会的勢力との関係を排し、経営の健全性を確保する」旨を定め、指針に反する行為があった場合は、社内規則にしたがって厳重に責任を追究いたします。反社会的勢力からの不当要求等に対しては断固として拒絶し、平素より警察や弁護士等の外部専門機関と緊密に連携し、組織的に対応する体制を整えます。

ホ リスク管理体制の整備の状況

(リスク管理委員会)

リスク管理規程を定め、リスク管理委員会を中心にリスク管理体制を構築するとともに、部長会、営業会議等の更なる活性化を図り、代表取締役社長及び担当役員と当該部長等とは頻繁に協議を行い、リスク特定・リスク算定・対策・残留リスク評価を実施し、全社のリスクを総括的かつ個別的に管理しております。

(賞罰委員会)

賞罰委員会規程に基づき、必要に応じて賞罰委員会を開催いたします。

ヘ 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法等が定める当社グループの財務報告に係る内部統制の体制整備、運用、評価を一般に公正妥当と認められる基準に準拠して継続的に行うことで、不備に対する必要な是正措置を講じるとともに、財務報告の信頼性を確保いたします。この財務報告に係る内部統制の体制整備の事務局を法務部が担当し、整備・運用状況の評価を監査部が担当する組織体制により実施いたします。

ト 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門である監査部は、4名の人員で内部監査規程に基づき業務全般につき定期的に内部監査を実施し、代表取締役社長及び常勤監査役に対し、その結果を報告しております。

常勤監査役と監査部は、毎週1回定期的に会合し、監査体制・監査計画・監査実施状況等の意見交換を行うとともに、情報の共有を図っております。

また、経営戦略部は、関係会社管理規程に基づき、子会社に対し内部監査及び会計監査を実施しております。

チ 会計監査の状況

新日本有限責任監査法人には会計監査人として、監査役・監査役会と連携した会計監査による会計の適正性の検証を委託し、財務の信頼性と透明性の向上につなげております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員・業務執行社員 沼田 徹

指定有限責任社員・業務執行社員 吉村 基

指定有限責任社員・業務執行社員 久保 英治

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名 その他6名

(注) その他は、公認会計士試験合格者他であります。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

リ 社外取締役及び社外監査役との関係

有価証券報告書提出日現在の社外取締役及び社外監査役との関係は下記の通りであります。

岡田 剛氏は、経営者としての実績・経験、映画・テレビ事業に関する豊富な専門知識・経験等を有していることから社外取締役に選任しており、取締役会において、社外取締役として決議事項や報告事項について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。また、同氏は東映株式会社の代表取締役社長であり、同社は当社の親会社であります。同社との取引は当社劇場作品の配給、テレビシリーズ作品のテレビ放送業者への販売、資金の貸付等であります。

早河 洋氏は、放送業界における豊富な専門知識・経験等を有していることから社外取締役に選任しており、取締役会において、社外取締役として決議事項や報告事項について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。また、同氏は株式会社テレビ朝日の代表取締役社長であり、同社は当社の親会社の関連会社であり当社の関係会社であります。同社との取引は当社作品の放映権、商品化権配分金支払等であります。

堀口 壽一氏は、放送業界における豊富な専門知識・経験等を有していることから社外取締役に選任しており、取締役会において、社外取締役として決議事項や報告事項について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。また、同氏は株式会社フジテレビジョンの常務取締役であり、同社との取引は当社作品の放映権、商品化権配分金支払等であります。

重村 一氏は、経営者としての実績・経験、放送業界における豊富な専門知識・経験等を有していることから社外取締役に選任しており、取締役会において、社外取締役として決議事項や報告事項について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。また、同氏は株式会社ニッポン放送の代表取締役会長であります。同社との取引はございません。なお、株式会社大阪証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。

栗野 隆充氏は、映像業界における豊富な専門知識・経験等を有していることから社外監査役に選任しており、取締役会において、社外監査役として決議事項や報告事項について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。また、監査役会において、社外監査役として行った監査の報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。

安田 健二氏は、映像業界における豊富な専門知識・経験を有するとともに、長年にわたる経理業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから平成23年6月28日開催の定時株主総会において、新たに社外監査役に選任いたしました。また、同氏は東映株式会社の取締役であり、同社は当社の親会社であります。同社との取引は当社劇場作品の配給、テレビシリーズ作品のテレビ放送業者への販売、資金の貸付等であります。

角南 源五氏は、放送業界における豊富な専門知識・経験等を有していることから平成23年6月28日開催の定時株主総会において、新たに社外監査役に選任いたしました。また、同氏は、株式会社テレビ朝日の取締役であり、同社は当社の親会社の関連会社であり当社の関係会社であります。同社との取引は当社作品の放映権、商品化権配分金支払等であります。

なお、有価証券報告書提出日において、社外取締役4名のうち1名及び社外監査役3名のうち1名は、次の通り当社株式を所有しております。

岡田 剛氏8,000株、栗野 隆充氏4,000株。

② 役員の報酬等

平成19年6月26日開催の定時株主総会における決議により、取締役の報酬額（使用人分給与は含まない）は、報酬と賞与の合計額として年額200,000千円以内（うち社外取締役が13,000千円以内）、監査役の報酬額は、報酬と賞与の合計額として年額20,000千円以内と定められております。

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労引当金 繰入額	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	182,228	129,778	17,830	34,620	8
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—
社外役員	28,403	24,863	3,540	—	8

(注) 1 上記金額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 上記の取締役の支給人員には、平成22年6月25日開催の第72期定時株主総会終結のときをもって退任した取締役2名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

特に定めておりませんが、これまでの職務、従業員給与体系その他を総合的に勘案して決定しております。

③ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

④ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑤ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、定足数を緩和して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑥ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑦ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑧ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 2,843,727千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	7,915	1,096,227	取引関係の緊密性を保持するため
株式会社東京放送ホールディングス	635,900	900,434	取引関係の緊密性を保持するため
株式会社バンダイナムコホールディングス	543,600	495,219	取引関係の緊密性を保持するため
朝日放送株式会社	66,400	305,440	取引関係の緊密性を保持するため
株式会社セルシス	1,017	165,771	協力関係強化のため
株式会社メディアシーク	1,440	59,040	協力関係強化のため
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	10,000	30,000	長期的な信頼関係保持のため
東急レクリエーション株式会社	30,000	15,990	取引関係の緊密性を保持するため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	7,915	921,306	取引関係の緊密性を保持するため
株式会社東京放送ホールディングス	635,900	621,910	取引関係の緊密性を保持するため
株式会社バンダイナムコホールディングス	543,600	493,045	取引関係の緊密性を保持するため
朝日放送株式会社	664,000	273,568	取引関係の緊密性を保持するため
株式会社セルシス	1,017	100,479	協力関係強化のため
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	10,000	25,860	長期的な信頼関係保持のため
東急レクリエーション株式会社	30,000	14,610	取引関係の緊密性を保持するため

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	41,000	—	42,500	1,298
連結子会社	—	—	—	—
計	41,000	—	42,500	1,298

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるTOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングLLPに対して、監査報酬2,294千円を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるTOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングLLPに対して、監査報酬2,098千円を支払っております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、公認会計士法第2条第1項の監査業務以外に国際財務報告基準の適用に関する助言業務を新日本有限責任監査法人に委託しております。当該業務に係る報酬額は1,298千円であります。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,296,076	11,353,520
受取手形及び売掛金	3,997,615	4,640,812
商品及び製品	110,329	292,458
仕掛品	784,297	842,563
原材料及び貯蔵品	68,420	66,078
繰延税金資産	147,135	230,162
その他	587,551	581,115
貸倒引当金	△62,137	△45,954
流動資産合計	17,929,287	17,960,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,001,901	2,035,671
減価償却累計額	△903,200	△976,680
建物及び構築物（純額）	1,098,701	1,058,991
機械装置及び運搬具	175,841	177,261
減価償却累計額	△138,741	△150,913
機械装置及び運搬具（純額）	37,100	26,348
土地	2,310,114	2,310,114
その他	774,653	934,265
減価償却累計額	△551,034	△642,719
その他（純額）	223,619	291,546
有形固定資産合計	3,669,535	3,687,000
無形固定資産		
ソフトウェア	244,202	220,591
電信電話専用施設利用権	1,143	1,143
無形固定資産合計	245,346	221,735
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,141,623	※1 7,777,310
長期貸付金	1,127,911	2,845,271
長期預金	2,500,000	3,500,000
繰延税金資産	585,262	822,157
その他	508,903	523,944
貸倒引当金	△39,738	△63,522
投資その他の資産合計	12,823,963	15,405,162
固定資産合計	16,738,845	19,313,897
資産合計	34,668,133	37,274,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,928,184	3,443,213
未払法人税等	910,975	1,305,641
賞与引当金	225,039	217,481
その他	1,012,262	984,885
流動負債合計	5,076,462	5,951,221
固定負債		
退職給付引当金	505,218	546,273
役員退職慰労引当金	254,200	156,190
その他	74,784	169,964
固定負債合計	834,203	872,427
負債合計	5,910,665	6,823,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867,575	2,867,575
資本剰余金	3,409,575	3,409,575
利益剰余金	23,006,920	25,346,946
自己株式	△17,986	△39,509
株主資本合計	29,266,084	31,584,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△250,809	△677,956
為替換算調整勘定	△257,806	△455,624
その他の包括利益累計額合計	△508,615	△1,133,581
純資産合計	28,757,468	30,451,005
負債純資産合計	34,668,133	37,274,655

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	20,960,952	26,622,386
売上原価	※2 14,386,259	※2 18,611,293
売上総利益	6,574,692	8,011,092
販売費及び一般管理費	※1 4,246,379	※1 3,827,052
営業利益	2,328,313	4,184,040
営業外収益		
受取利息	100,116	70,945
受取配当金	105,030	100,168
持分法による投資利益	4,094	106,802
為替差益	—	41,951
保険解約返戻金	—	49,801
その他	28,191	21,853
営業外収益合計	237,433	391,524
営業外費用		
為替差損	41,404	—
固定資産除却損	—	1,637
事務所移転費用	—	1,892
その他	2,141	1,056
営業外費用合計	43,545	4,587
経常利益	2,522,200	4,570,977
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,696
関係会社株式売却益	2,629	—
受取賠償金	92,380	—
受取和解金	—	55,689
特別利益合計	95,010	66,386
特別損失		
投資有価証券評価損	—	10,410
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,205
ヘッジ会計終了損	132,485	—
災害による損失	—	18,666
その他	3,970	1,340
特別損失合計	136,455	46,622
税金等調整前当期純利益	2,480,755	4,590,741
法人税、住民税及び事業税	1,161,892	1,882,682
法人税等調整額	△129,273	△14,731
法人税等合計	1,032,618	1,867,950
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,722,790
当期純利益	1,448,136	2,722,790

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,722,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△415,163
為替換算調整勘定	—	△197,818
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△11,983
持分法適用会社に関する持分変動差額	—	34,376
その他の包括利益合計	—	※2 △590,588
包括利益	—	※1 2,132,201
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,132,201
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,867,575	2,867,575
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,867,575	2,867,575
資本剰余金		
前期末残高	3,409,575	3,409,575
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,409,575	3,409,575
利益剰余金		
前期末残高	21,976,330	23,006,920
当期変動額		
剰余金の配当	△417,546	△417,140
当期純利益	1,448,136	2,722,790
持分法適用会社に関する持分変動差額	—	34,376
当期変動額合計	1,030,590	2,340,025
当期末残高	23,006,920	25,346,946
自己株式		
前期末残高	△3,605	△17,986
当期変動額		
自己株式の取得	△14,380	△21,523
当期変動額合計	△14,380	△21,523
当期末残高	△17,986	△39,509
株主資本合計		
前期末残高	28,249,874	29,266,084
当期変動額		
剰余金の配当	△417,546	△417,140
当期純利益	1,448,136	2,722,790
持分法適用会社に関する持分変動差額	—	34,376
自己株式の取得	△14,380	△21,523
当期変動額合計	1,016,209	2,318,502
当期末残高	29,266,084	31,584,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△627,378	△250,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	376,569	△427,147
当期変動額合計	376,569	△427,147
当期末残高	△250,809	△677,956
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△50,905	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,905	—
当期変動額合計	50,905	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△290,010	△257,806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,204	△197,818
当期変動額合計	32,204	△197,818
当期末残高	△257,806	△455,624
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△968,295	△508,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	459,679	△624,965
当期変動額合計	459,679	△624,965
当期末残高	△508,615	△1,133,581
純資産合計		
前期末残高	27,281,579	28,757,468
当期変動額		
剰余金の配当	△417,546	△417,140
当期純利益	1,448,136	2,722,790
持分法適用会社に関する持分変動差額	—	34,376
自己株式の取得	△14,380	△21,523
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	459,679	△624,965
当期変動額合計	1,475,889	1,693,537
当期末残高	28,757,468	30,451,005

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,480,755		4,590,741
減価償却費		337,324		315,317
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		16,205
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△46,017		7,982
賞与引当金の増減額 (△は減少)		12,799		△7,424
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		24,778		41,055
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		24,750		△98,010
受取利息及び受取配当金		△205,147		△171,114
持分法による投資損益 (△は益)		△4,094		△106,802
関係会社株式売却損益 (△は益)		△2,629		—
投資有価証券売却損益 (△は益)		—		△10,696
投資有価証券評価損益 (△は益)		—		10,410
売上債権の増減額 (△は増加)		△724,466		△685,660
たな卸資産の増減額 (△は増加)		9,285		△309,202
仕入債務の増減額 (△は減少)		623,548		545,311
その他		△156,812		△107,289
小計		2,374,074		4,030,823
利息及び配当金の受取額		218,303		172,613
利息の支払額		△4		△170
法人税等の支払額		△366,972		△1,452,360
法人税等の還付額		204,851		—
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,430,252		2,750,906
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△92,344		△41,349
無形固定資産の取得による支出		△41,939		△99,797
投資有価証券の取得による支出		△1,389,019		△208,080
投資有価証券の償還による収入		2,000,000		—
投資有価証券の売却による収入		30,749		30,184
貸付けによる支出		△14,169		△2,032,718
貸付金の回収による収入		166,461		311,473
定期預金の預入による支出		△1,500,000		△2,000,000
定期預金の払戻による収入		1,500,000		500,000
その他		△104,510		△19,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		555,227		△3,560,281
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△138		△118
配当金の支払額		△420,228		△419,210
その他		△31,745		△47,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		△452,112		△467,086
現金及び現金同等物に係る換算差額		25,220		△166,093
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		2,558,587		△1,442,555
現金及び現金同等物の期首残高		9,237,488		11,796,076
現金及び現金同等物の期末残高		※1 11,796,076		※1 10,353,520

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 株式会社タバック TOEI ANIMATION PHILS., INC. TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. 東映アニメーション音楽出版株式会社 TOEI ANIMATION INCORPORATED TOEI ANIMATION EUROPE S. A. S.</p> <p>(2) 非連結子会社は該当ありません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用の関連会社名 東映ビデオ株式会社 株式会社東映京都スタジオ 株式会社LATERNA</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用の関連会社名 東映ビデオ株式会社 株式会社東映京都スタジオ 株式会社AMAZONLATERNA</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち在外子会社である TOEI ANIMATION PHILS., INC.、 TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.、 TOEI ANIMATION INCORPORATED 及び TOEI ANIMATION EUROPE S. A. S. については、12月31日が決算日となっております。</p> <p>なお、上記4社については、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの…… 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>製品・仕掛品…… 個別法</p> <p>商品・原材料及び貯蔵品…… 先入先出法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの…… 同左</p> <p>時価のないもの…… 同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>製品・仕掛品…… 同左</p> <p>商品・原材料及び貯蔵品…… 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は、定額法にて処理しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3年～65年 構築物 10年～45年 機械装置 8年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>ハ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生した連結会計年度に全て損益処理を行っております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>—————</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用し、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「支払利息」(当連結会計年度4千円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めることといたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度3,970千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めることといたしました。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「保険解約返戻金」は、5,638千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、918千円であります。</p> <p>4 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、3,970千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「支払利息」(当連結会計年度4千円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めることといたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損益」(当連結会計年度3,970千円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めることといたしました。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損益」は、3,970千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準(企業会計基準25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 関連会社に対する株式の金額は、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 2,161,014千円	※1 関連会社に対する株式の金額は、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 2,270,658千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は43%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table> <tr><td>1 人件費</td><td>1,231,683千円</td></tr> <tr><td>2 広告宣伝費</td><td>638,111</td></tr> <tr><td>3 賞与引当金繰入額</td><td>119,053</td></tr> <tr><td>4 貸倒引当金繰入額</td><td>43,944</td></tr> <tr><td>5 退職給付費用</td><td>50,170</td></tr> <tr><td>6 役員退職慰労引当金繰入額</td><td>24,750</td></tr> </table> <p>※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 241,805千円</p>	1 人件費	1,231,683千円	2 広告宣伝費	638,111	3 賞与引当金繰入額	119,053	4 貸倒引当金繰入額	43,944	5 退職給付費用	50,170	6 役員退職慰労引当金繰入額	24,750	<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は41%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table> <tr><td>1 人件費</td><td>1,253,184千円</td></tr> <tr><td>2 広告宣伝費</td><td>336,220</td></tr> <tr><td>3 賞与引当金繰入額</td><td>119,299</td></tr> <tr><td>4 貸倒引当金繰入額</td><td>33,219</td></tr> <tr><td>5 退職給付費用</td><td>62,440</td></tr> <tr><td>6 役員退職慰労引当金繰入額</td><td>21,370</td></tr> </table> <p>※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 43,221千円</p>	1 人件費	1,253,184千円	2 広告宣伝費	336,220	3 賞与引当金繰入額	119,299	4 貸倒引当金繰入額	33,219	5 退職給付費用	62,440	6 役員退職慰労引当金繰入額	21,370
1 人件費	1,231,683千円																								
2 広告宣伝費	638,111																								
3 賞与引当金繰入額	119,053																								
4 貸倒引当金繰入額	43,944																								
5 退職給付費用	50,170																								
6 役員退職慰労引当金繰入額	24,750																								
1 人件費	1,253,184千円																								
2 広告宣伝費	336,220																								
3 賞与引当金繰入額	119,299																								
4 貸倒引当金繰入額	33,219																								
5 退職給付費用	62,440																								
6 役員退職慰労引当金繰入額	21,370																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,907,816千円
少数株主に係る包括利益	—
計	1,907,816
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	364,814千円
繰延ヘッジ損益	50,905
為替換算調整勘定	32,204
持分法適用会社に対する持分相当額	11,754
計	459,679

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,000,000	—	—	14,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,716	7,597	—	95,313

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 100株
持分法適用関連会社の当社株式取得による増加 7,497株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	419,993	普通配当 20 特別配当 10	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	419,990	普通配当 20 特別配当 10	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,000,000	—	—	14,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	95,313	14,660	—	109,974

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 80株

持分法適用関連会社の当社株式取得による増加 14,580株

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	419,990	普通配当 20 特別配当 10	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	699,980	普通配当 20 特別配当 30	平成23年3月31日	平成23年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	12,296,076千円	現金及び預金勘定	11,353,520千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△500,000	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,000,000
現金及び現金同等物	<u>11,796,076</u>	現金及び現金同等物	<u>10,353,520</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,469</td> <td style="text-align: right;">11,575</td> <td style="text-align: right;">2,894</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">282,625</td> <td style="text-align: right;">207,588</td> <td style="text-align: right;">75,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">297,095</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">219,163</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">77,931</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">61,079千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,674</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">99,108千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">94,654</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,389</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、映像製作・販売事業における映像製作編集用サーバー機及び全社におけるSAP用サーバー機であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	14,469	11,575	2,894	その他	282,625	207,588	75,037	合計	297,095	219,163	77,931	1年内	61,079千円	1年超	21,595	合計	82,674	支払リース料	99,108千円	減価償却費相当額	94,654	支払利息相当額	3,389	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">134,183</td> <td style="text-align: right;">114,385</td> <td style="text-align: right;">19,798</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">134,183</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">114,385</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,798</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,149千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,595</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58,631千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55,519</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,198</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他	134,183	114,385	19,798	合計	134,183	114,385	19,798	1年内	21,149千円	1年超	446	合計	21,595	支払リース料	58,631千円	減価償却費相当額	55,519	支払利息相当額	1,198
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
機械装置 及び運搬具	14,469	11,575	2,894																																																		
その他	282,625	207,588	75,037																																																		
合計	297,095	219,163	77,931																																																		
1年内	61,079千円																																																				
1年超	21,595																																																				
合計	82,674																																																				
支払リース料	99,108千円																																																				
減価償却費相当額	94,654																																																				
支払利息相当額	3,389																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
その他	134,183	114,385	19,798																																																		
合計	134,183	114,385	19,798																																																		
1年内	21,149千円																																																				
1年超	446																																																				
合計	21,595																																																				
支払リース料	58,631千円																																																				
減価償却費相当額	55,519																																																				
支払利息相当額	1,198																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として預金等を中心として元本が保証されるか若しくはそれに準じる安定的な運用成果の得られるものを対象としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクに関しては、販売管理規程及び経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延等のおそれが生じた場合には、営業部門と連絡を取り、速やかに適切な処理をとるようにしております。

投資有価証券のうち株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体企業の財務状況を把握しております。

また満期保有目的の債券は、元本が保証されるか、若しくは格付の高い債券のみを対象としているため信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注）2参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,296,076	12,296,076	—
(2) 受取手形及び売掛金（※1）	3,986,154	3,986,154	—
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,013,300	1,013,300	—
その他有価証券	4,560,022	4,560,022	—
(4) 長期貸付金	1,127,911	1,127,911	—
(5) 長期預金	2,500,000	2,500,000	—
資産計	25,483,464	25,483,464	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,928,184	2,928,184	—
負債計	2,928,184	2,928,184	—

（※1）受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。なお、一般債権に係る貸倒引当金は重要性が乏しいため控除しておりません。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらのうち上場株式については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

貸付先の財政状態に問題はなく、当初貸付けた際の利率に変動はないと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期預金

利率を基に評価した結果、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,559,551
匿名組合出資金	8,750

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	12,291,511	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,636,914	349,240	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券（劣後債）	—	—	1,000,000	—
長期貸付金	—	1,077,441	25,650	24,820
長期預金	—	2,000,000	—	500,000
合計	15,928,425	3,426,682	1,025,650	524,820

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として預金等を中心として元本が保証されるか若しくはそれに準じる安定的な運用成果の得られるものを対象としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクに関しては、販売管理規程及び経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延等のおそれが生じた場合には、営業部門と連絡を取り、速やかに適切な処理をとるようにしております。

投資有価証券のうち株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体企業の財務状況を把握しております。

また満期保有目的の債券は、元本が保証されるか、若しくは格付の高い債券のみを対象としているため信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注）2参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,353,520	11,353,520	—
(2) 受取手形及び売掛金（※1）	4,629,416	4,629,416	—
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,219,531	1,231,060	11,528
その他有価証券	3,814,729	3,814,729	—
(4) 長期貸付金	2,845,271	2,845,271	—
(5) 長期預金	3,500,000	3,500,000	—
資産計	27,362,468	27,373,997	11,528
(1) 支払手形及び買掛金	3,443,213	3,443,213	—
負債計	3,443,213	3,443,213	—

（※1）受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。なお、一般債権に係る貸倒引当金は重要性が乏しいため控除しておりません。

（注）1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらのうち上場株式については取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

利率を基に評価した結果、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期預金

利率を基に評価した結果、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,663,660
民法上の組合に対する出資金	79,390

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	11,348,189	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,302,783	326,632	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(劣後債)	—	—	1,200,000	—
長期貸付金	—	2,799,949	25,322	20,000
長期預金	—	3,000,000	—	500,000
合計	15,650,972	6,126,582	1,225,322	520,000

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	連結決算日における 時価(千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
—	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
ユーロ円建て期限付き劣後債	1,013,300	1,013,300	—
小計	1,013,300	1,013,300	—
合計	1,013,300	1,013,300	—

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,252,372	1,759,498	492,873
小計	2,252,372	1,759,498	492,873
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,307,649	3,301,536	△993,886
小計	2,307,649	3,301,536	△993,886
合計	4,560,022	5,061,035	△501,012

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	連結決算日における 時価(千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
ユーロ円建て期限付き劣後債	1,011,900	1,027,700	15,800
小計	1,011,900	1,027,700	15,800
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
ユーロ円建て期限付き劣後債	207,631	203,360	△4,271
小計	207,631	203,360	△4,271
合計	1,219,531	1,231,060	11,528

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,047,645	917,156	130,489
小計	1,047,645	917,156	130,489
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,767,083	4,113,981	△1,346,897
小計	2,767,083	4,113,981	△1,346,897
合計	3,814,729	5,031,137	△1,216,408

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の 合計額(千円)	売却損の 合計額(千円)
株式	30,184	10,696	—
合計	30,184	10,696	—

4 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

有価証券について10,410千円(その他有価証券の株式10,410千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

当該事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

当該事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△567,763千円
ロ 年金資産	97,737
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△470,026
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—
ホ 未認識数理計算上の差異	—
ヘ 未認識過去勤務債務	—
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△470,026
チ 前払年金費用	35,192
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△505,218

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	60,820千円
ロ 利息費用	12,118
ハ 期待運用収益	△2,237
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	38
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—
ト 会計方針の変更に伴う費用処理額	—
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	70,740

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.80%
ハ 期待運用収益率	—
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	—
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度において一括損益処理をしております。
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	—

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△618,765千円
ロ 年金資産	100,248
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△518,516
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—
ホ 未認識数理計算上の差異	—
ヘ 未認識過去勤務債務	—
ト 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△518,516
チ 前払年金費用	27,757
リ 退職給付引当金（トーチ）	△546,273

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	60,765千円
ロ 利息費用	13,945
ハ 期待運用収益	△2,725
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	9,213
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—
ト 会計方針の変更に伴う費用処理額	—
チ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）	81,200

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主に1.70%
ハ 期待運用収益率	3.50%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	—
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度において一括損益処理をしております。
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	—

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		当連結会計年度末 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
①	流動資産	①	流動資産
	賞与引当金 90,768 千円		賞与引当金 87,408 千円
	たな卸資産評価損 96,975		たな卸資産評価損 28,629
	未払事業税 79,229		未払事業税 97,624
	貸倒引当金 21,606		貸倒引当金 9,385
	未払事業所税 4,201		未払事業所税 4,217
	その他 15,422		その他 12,514
	計 308,203		小計 239,779
	繰延税金負債(流動)との相殺 $\Delta 161,068$		評価性引当額 $\Delta 9,385$
	繰延税金資産(流動)の純額 147,135		計 230,393
②	固定資産		繰延税金負債(流動)との相殺 $\Delta 230$
	投資有価証券評価損 28,616 千円		繰延税金資産(流動)の純額 230,162
	その他有価証券評価差額金 211,038	②	固定資産
	退職給付引当金 204,980		投資有価証券評価損 28,807 千円
	償却資産の償却限度超過額 90,099		その他有価証券評価差額金 516,800
	ゴルフ会員権評価損 30,268		退職給付引当金 222,194
	役員退職慰労引当金 103,433		償却資産の償却限度超過額 73,980
	その他 8,601		ゴルフ会員権評価損 30,996
	小計 677,039		役員退職慰労引当金 63,553
	評価性引当額 $\Delta 79,875$		その他 28,102
	計 597,163		小計 964,436
	繰延税金負債(固定)との相殺 $\Delta 11,901$		評価性引当額 $\Delta 125,049$
	繰延税金資産(固定)の純額 585,262		計 839,387
	繰延税金資産合計 732,397		繰延税金負債(固定)との相殺 $\Delta 17,229$
	(繰延税金負債)		繰延税金資産(固定)の純額 822,157
①	流動負債		繰延税金資産合計 1,052,320
	貸倒引当金調整 117 千円		(繰延税金負債)
	連結修正に係る税効果 160,950	①	流動負債
	計 161,068		貸倒引当金調整 230 千円
	繰延税金資産(流動)との相殺 $\Delta 161,068$		計 230
	繰延税金負債(流動)の純額 -		繰延税金資産(流動)との相殺 $\Delta 230$
②	固定負債		繰延税金負債(流動)の純額 -
	在外子会社の留保利益の配当に係る税効果会計の適用 11,697 千円	②	固定負債
	その他 204		在外子会社の留保利益の配当に係る税効果会計の適用 12,121 千円
	計 11,901		資産除去債務に対応する除去費用 5,011
	繰延税金資産(固定)との相殺 $\Delta 11,901$		その他 97
	繰延税金負債(固定)の純額 -		計 17,229
	繰延税金負債合計 -		繰延税金資産(固定)との相殺 $\Delta 17,229$
			繰延税金負債(固定)の純額 -
			繰延税金負債合計 -

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	映像製作・ 販売事業 (千円)	著作権事業 (千円)	関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,741,466	6,781,822	4,437,663	20,960,952	—	20,960,952
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,399	12,666	503	34,568	(34,568)	—
計	9,762,865	6,794,488	4,438,167	20,995,520	(34,568)	20,960,952
営業費用	9,278,667	3,965,014	4,174,561	17,418,243	1,214,395	18,632,638
営業利益	484,197	2,829,474	263,606	3,577,277	(1,248,964)	2,328,313
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,651,651	3,267,278	895,263	10,814,193	23,853,939	34,668,133
減価償却費	203,030	13,351	—	216,381	120,942	337,324
資本的支出	140,606	7,647	—	148,253	13,206	161,460

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
映像製作・販売事業	劇場アニメ作品・テレビアニメ作品・オリジナルビデオ作品・ パッケージビデオソフト
著作権事業	商品化権
関連事業	各種キャラクター商品・イベント及び催事

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度で1,248,966千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度で23,853,939千円であり、その主なものは、当社での運用資金等(現金及び投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	ヨーロ ッパ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,319,832	352,104	280,827	8,186	20,960,952	—	20,960,952
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	391,081	352,868	195,888	216,322	1,156,161	(1,156,161)	—
計	20,710,914	704,973	476,716	224,509	22,117,113	(1,156,161)	20,960,952
営業費用	17,470,746	626,883	270,631	185,816	18,554,077	78,561	18,632,638
営業利益	3,240,167	78,090	206,084	38,693	3,563,035	(1,234,722)	2,328,313
II 資産	8,524,157	1,450,800	370,411	468,824	10,814,193	23,853,939	34,668,133

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下の通りであります。

アジア：フィリピン、香港

北米：アメリカ

ヨーロッパ：フランス

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」及び「注4」と同一であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	ヨーロ ッパ	南北アメリカ	計
I 海外売上高 (千円)	798,686	1,507,378	1,751,342	4,057,407
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	20,960,952
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	3.8	7.2	8.4	19.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下の通りであります。

アジア：台湾、韓国、香港

ヨーロッパ：ドイツ、イタリア、フランス、スペイン

南北アメリカ：アメリカ、メキシコ、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、映像製作・販売事業、著作権事業、商品販売事業及びその他事業の各事業単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「映像製作・販売事業」、「著作権事業」及び「商品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像製作・販売事業」は、主に劇場・テレビ向けの各種アニメ作品等を企画・製作し、地上波、CS放送、パッケージソフト等の各種メディアで販売しております。「著作権事業」は、製作した作品に登場するキャラクターの商品化権許諾を行っております。「商品販売事業」は、キャラクター商品等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

資産については、事業セグメントに配分しておりません。

減価償却の配分基準は関係する事業セグメントの利用面積等としております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注) 1	計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	9,609,199	8,856,585	7,377,569	779,032	26,622,386	—	26,622,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,463	11,186	190	900	37,740	△37,740	—
計	9,634,663	8,867,772	7,377,759	779,932	26,660,127	△37,740	26,622,386
セグメント利益	802,341	3,936,003	407,896	203,821	5,350,061	△1,166,021	4,184,040
その他の項目							
減価償却費	237,550	8,781	5,979	750	253,061	62,256	315,317

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。

2 セグメント利益の調整額△1,166,021千円には、セグメント間取引消去△10千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,166,011千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東映グループ	5,098,531	映像製作・販売事業
バンダイグループ	4,082,623	著作権事業、商品販売事業
アマダグループ	3,351,835	著作権事業、商品販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	東映㈱	東京都中央区	11,707,092	映画の製作及び配給	(被所有) 直接 33.3 間接 6.2	当社劇場作品配給・テレビアニメ作品放映権等の販売 役員の兼務	アニメ作品放映権等の販売	4,384,212	売掛金	850,209

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

[劇場アニメ作品の販売]

その他の取引先であるグループ外企業（作品製作代金の出資企業）と同条件であります。

[テレビシリーズアニメ作品放映権の販売]

同社との間で販売業務委託契約を締結、最終需要者である放送局への販売価格から3%の手数料を控除した額を同社から受領しております。

[ビデオ化権の販売]

同社との間で販売業務委託契約を締結、販売価格から経費を差引いた金額から20%の手数料を控除した額を同社から受領しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	㈱ティ・ジョイ	東京都中央区	3,000,000	映画館の運営及び配給	(所有) 直接 3.3 間接 0.8	役員の兼務 資金の貸付	資金の回収	148,900	短期貸付金 長期貸付金	301,200 1,049,900

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して金利を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東映株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	東映(株)	東京都中央区	11,707,092	映画の製作及び配給	(被所有) 直接 33.6 間接 6.6	当社劇場作品配給・テレビアニメ作品放映権等の販売 役員の兼務 資金の貸付	アニメ作品放映権等の販売	4,506,965	売掛金	1,234,521
							資金の貸付	2,000,000	長期貸付金	2,000,000

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

[劇場アニメ作品の販売]

その他の取引先であるグループ外企業（作品製作代金の出資企業）と同条件であります。

[テレビシリーズアニメ作品放映権の販売]

同社との間で販売業務委託契約を締結、最終需要者である放送局への販売価格から3%の手数料を控除した額を同社から受領しております。

[ビデオ化権の販売]

同社との間で販売業務委託契約を締結、販売価格から経費を差引いた金額から20%の手数料を控除した額を同社から受領しております。

[資金の貸付]

資金の貸付については、市場金利を勘案して金利を決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	(株)ティ・ジョイ	東京都中央区	3,000,000	映画館の運営及び配給	(所有) 直接 3.3 間接 0.8	役員の兼務 資金の貸付	資金の回収	301,200	短期貸付金	301,200
									長期貸付金	748,700

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して金利を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東映株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 2,068円18銭	1株当たり純資産額 2,192円29銭
1株当たり当期純利益金額 104円09銭	1株当たり当期純利益金額 195円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	28,757,468千円	30,451,005千円
普通株式に係る純資産額	28,757,468千円	30,451,005千円
普通株式の発行済株式数	14,000,000株	14,000,000株
普通株式の自己株式数	95,313株	109,974株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	13,904,687株	13,890,026株

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	1,448,136千円	2,722,790千円
普通株式に係る当期純利益	1,448,136千円	2,722,790千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	13,911,238株	13,895,617株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	41,911	77,076	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	74,784	140,639	—	平成24年4月30日～ 平成27年12月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	116,696	217,716	—	—

(注) 1 「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	65,153	47,031	21,147	7,306

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

①当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高 (千円)	5,833,329	5,306,444	9,008,939	6,473,672
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	1,014,052	596,199	1,996,003	984,485
四半期純利益金額 (千円)	649,112	345,878	1,168,163	559,636
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.68	24.88	84.09	40.29

②現在係争中の訴訟について

当社の連結子会社TOEI ANIMATION INCORPORATED（米国カリフォルニア州）に対する訴訟の提起について

イ 当該訴訟の提起があった裁判所及び年月日

米国コロンビア特区連邦地方裁判所

平成22年12月9日（訴状到達日：平成23年2月23日）

ロ 当該訴訟を提起した者

Isaac A. Potter, JR.

ハ 当該訴訟の内容及び請求金額

・ 内容

訴訟内容は判然としておりませんが、原告は代理人弁護士を通じてではなく自ら訴えを提起しており、概ね、弊社コンテンツ「Knights of the Zodiac（聖闘士星矢）」が原告の著作権及び商標権を侵害するとして侵害の差止及び損害賠償を求めているようです。

また、原告は、アメリカ合衆国をも被告としています。

・ 請求金額

10億ドル（懲罰的損害賠償金を含む）

ニ 今後の見通し

当社は、原告の請求には理由はなく却下または棄却されるものと考えており、弁護士と相談の上で適切な対応方法にて争っております。

なお、本件による当社業績への影響はないと認識しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,286,514	9,149,425
受取手形	71,731	90,472
売掛金	※ 3,341,464	※ 4,260,617
商品及び製品	108,854	291,204
仕掛品	778,602	835,243
原材料及び貯蔵品	65,576	63,717
繰延税金資産	292,309	220,020
短期貸付金	307,664	—
その他	175,875	519,606
貸倒引当金	△58,234	△44,149
流動資産合計	15,370,358	15,386,158
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,701,828	1,738,294
減価償却累計額	△764,774	△829,281
建物 (純額)	937,054	909,012
構築物	19,564	19,564
減価償却累計額	△12,598	△13,255
構築物 (純額)	6,966	6,308
機械及び装置	36,194	36,194
減価償却累計額	△35,076	△35,459
機械及び装置 (純額)	1,117	734
工具、器具及び備品	568,711	577,423
減価償却累計額	△475,431	△510,626
工具、器具及び備品 (純額)	93,280	66,797
土地	2,310,114	2,310,114
リース資産	156,457	309,403
減価償却累計額	△39,644	△93,087
リース資産 (純額)	116,813	216,315
有形固定資産合計	3,465,346	3,509,284
無形固定資産		
ソフトウェア	243,497	220,586
電信電話専用施設利用権	1,143	1,143
無形固定資産合計	244,640	221,730
投資その他の資産		
投資有価証券	4,489,551	4,142,648
関係会社株式	2,280,729	2,153,679
長期貸付金	1,049,900	748,700
従業員に対する長期貸付金	78,011	72,571
関係会社長期貸付金	—	2,024,000
長期預金	2,500,000	3,500,000
会員権	75,068	73,733
保険積立金	345,564	343,584
繰延税金資産	579,518	814,327
破産更生債権等	—	23,879
その他	26,328	30,075
貸倒引当金	△37,588	△61,372
投資その他の資産合計	11,387,084	13,865,827
固定資産合計	15,097,071	17,596,841
資産合計	30,467,429	32,983,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	160,718	93,974
買掛金	※ 2,817,621	※ 3,434,590
リース債務	41,911	77,076
未払金	※ 231,933	※ 353,965
未払費用	81,336	77,616
未払法人税等	849,599	1,199,499
前受金	400,023	115,785
預り金	156,244	254,967
賞与引当金	207,045	194,468
その他	37,474	39,943
流動負債合計	4,983,909	5,841,888
固定負債		
リース債務	74,784	140,639
退職給付引当金	472,881	519,532
役員退職慰労引当金	254,200	156,190
資産除去債務	—	11,099
その他	—	557
固定負債合計	801,866	828,018
負債合計	5,785,775	6,669,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867,575	2,867,575
資本剰余金		
資本準備金	3,409,575	3,409,575
資本剰余金合計	3,409,575	3,409,575
利益剰余金		
利益準備金	94,500	94,500
その他利益剰余金	18,618,187	20,664,908
別途積立金	4,100,000	4,100,000
繰越利益剰余金	14,518,187	16,564,908
利益剰余金合計	18,712,687	20,759,408
自己株式	△572	△690
株主資本合計	24,989,264	27,035,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△307,610	△722,774
評価・換算差額等合計	△307,610	△722,774
純資産合計	24,681,654	26,313,093
負債純資産合計	30,467,429	32,983,000

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
映像製作・販売収入	9,458,159	9,467,834
版權収入	6,285,393	8,408,583
商品売上高	3,901,768	7,252,874
イベント収入	536,398	779,932
売上高合計	※2 20,181,719	※2 25,909,224
売上原価		
映像製作・販売原価	7,519,566	7,424,039
版權収入原価	3,425,868	4,221,204
商品売上原価	3,573,873	6,597,141
イベント収入原価	323,214	545,702
売上原価合計	※3 14,842,521	※3 18,788,087
売上総利益	5,339,197	7,121,137
販売費及び一般管理費	※1 3,625,128	※1 3,229,221
営業利益	1,714,069	3,891,915
営業外収益		
受取利息	92,725	66,359
受取配当金	※2 158,868	※2 147,955
為替差益	—	41,489
保険解約返戻金	—	49,801
その他	19,322	24,565
営業外収益合計	270,916	330,171
営業外費用		
為替差損	41,352	—
固定資産除却損	—	1,637
事務所移転費用	—	1,106
その他	453	644
営業外費用合計	41,805	3,388
経常利益	1,943,180	4,218,698
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,696
関係会社株式売却益	※2 30,489	—
受取賠償金	92,380	—
受取和解金	—	55,689
特別利益合計	122,870	66,386
特別損失		
投資有価証券評価損	—	10,410
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,219
ヘッジ会計終了損	132,485	—
災害による損失	—	18,666
その他	3,970	1,340
特別損失合計	136,455	34,636
税引前当期純利益	1,929,595	4,250,448
法人税、住民税及び事業税	1,000,120	1,640,494
法人税等調整額	△168,132	143,242
法人税等合計	831,988	1,783,736
当期純利益	1,097,607	2,466,712

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 映像製作・販売原価					
1 材料費		58,582		46,802	
2 労務費		1,342,645		1,249,960	
3 経費	※2	4,231,054		3,940,592	
当期総製作費		5,632,281		5,237,356	
期首仕掛品たな卸高		557,043		566,781	
合計		6,189,325		5,804,138	
期末仕掛品たな卸高		566,781		574,928	
他勘定振替高	※3	904,262		375,709	
当期製品製作原価		4,718,281		4,853,501	
期首製品たな卸高		87,500		60,988	
合計		4,805,781		4,914,490	
期末製品たな卸高		60,988		128,972	
製品原価		4,744,792		4,785,518	
コンテンツ事業原価	※4	1,474,838		1,042,220	
フィルム輸出原価	※4	811,603		1,201,066	
その他原価	※4	488,332		395,234	
映像製作・販売原価		7,519,566	50.7	7,424,039	39.5
II 著作権収入原価					
著作権原価		3,425,868		4,221,204	
著作権収入原価		3,425,868	23.1	4,221,204	22.5
III 商品売上原価					
当期商品仕入高		3,578,460		6,590,582	
期首商品たな卸高		11,200		15,788	
合計		3,589,661		6,606,370	
期末商品たな卸高		15,788		9,228	
商品売上原価		3,573,873	24.1	6,597,141	35.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
IV イベント収入原価					
当期総費用		315,178		707,978	
期首仕掛品及び製品 たな卸高		35,102		27,066	
合計		350,280		735,044	
期末仕掛品及び製品 たな卸高		27,066		189,342	
イベント原価		323,214		545,702	
イベント収入原価		323,214	2.1	545,702	2.9
売上原価		14,842,521	100.0	18,788,087	100.0

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 原価計算の方法は、実際個別原価計算によってお ります。	1 原価計算の方法は、実際個別原価計算によってお ります。
※2 経費のうち主要な費目及び金額 外注費 2,995,061千円	※2 経費のうち主要な費目及び金額 外注費 2,802,260千円
※3 他勘定振替高の内容は、次の通りであります。 コンテンツ事業原価 830,737千円 著作権収入原価 7,525千円 販売費及び一般管理費 55,919千円 商品及び製品 10,079千円	※3 他勘定振替高の内容は、次の通りであります。 コンテンツ事業原価 325,806千円 著作権収入原価 10,978千円 販売費及び一般管理費 38,617千円 その他 307千円
※4 製作途中にある期首期末の仕掛品（パッケージ製 作費、マスター製作費等）、商品及び製品を加減 算しております。	※4 製作途中にある期首期末の仕掛品（パッケージ製 作費、マスター製作費等）、商品及び製品を加減 算しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,867,575	2,867,575
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,867,575	2,867,575
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,409,575	3,409,575
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,409,575	3,409,575
資本剰余金合計		
前期末残高	3,409,575	3,409,575
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,409,575	3,409,575
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	94,500	94,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	94,500	94,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,100,000	4,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,100,000	4,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,840,573	14,518,187
当期変動額		
剰余金の配当	△419,993	△419,990
当期純利益	1,097,607	2,466,712
当期変動額合計	677,613	2,046,721
当期末残高	14,518,187	16,564,908
利益剰余金合計		
前期末残高	18,035,073	18,712,687
当期変動額		
剰余金の配当	△419,993	△419,990
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,097,607	2,466,712
当期変動額合計	677,613	2,046,721
当期末残高	18,712,687	20,759,408
自己株式		
前期末残高	△433	△572
当期変動額		
自己株式の取得	△138	△118
当期変動額合計	△138	△118
当期末残高	△572	△690

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	24,311,789	24,989,264
当期変動額		
剰余金の配当	△419,993	△419,990
当期純利益	1,097,607	2,466,712
自己株式の取得	△138	△118
当期変動額合計	677,474	2,046,603
当期末残高	24,989,264	27,035,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△672,425	△307,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	364,814	△415,163
当期変動額合計	364,814	△415,163
当期末残高	△307,610	△722,774
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△50,905	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,905	—
当期変動額合計	50,905	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△723,331	△307,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	415,720	△415,163
当期変動額合計	415,720	△415,163
当期末残高	△307,610	△722,774
純資産合計		
前期末残高	23,588,458	24,681,654
当期変動額		
剰余金の配当	△419,993	△419,990
当期純利益	1,097,607	2,466,712
自己株式の取得	△138	△118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	415,720	△415,163
当期変動額合計	1,093,195	1,631,439
当期末残高	24,681,654	26,313,093

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…… 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの…… 同左 時価のないもの…… 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 製品・仕掛品…… 個別法 商品・原材料及び貯蔵品…… 先入先出法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 製品・仕掛品…… 同左 商品・原材料及び貯蔵品…… 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3年～65年 構築物 10年～45年 機械及び装置 8年 工具、器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生した事業年度に全て損益処理を行っております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用し、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産のその他に含めておりました「短期貸付金」(前事業年度163,744千円)は、総資産額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました「支払利息」(当事業年度4千円)は、重要性が乏しいため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めることといたしました。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当事業年度3,970千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めることといたしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度313,639千円)は、総資産額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めることといたしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「保険解約返戻金」(前事業年度5,638千円)は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>2 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」(前事業年度3千円)は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>3 前事業年度において特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」(前事業年度3,970千円)は、特別損失の合計額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※ 関係会社に対する債権・債務	※ 関係会社に対する債権・債務
売掛金 1,038,362千円	売掛金 1,427,714千円
買掛金 516,011	買掛金 561,925
未払金 27,098	未払金 46,636

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は51%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p>人件費 984,237千円</p> <p>賞与引当金繰入額 102,986</p> <p>貸倒引当金繰入額 52,650</p> <p>退職給付費用 45,469</p> <p>役員報酬 166,143</p> <p>法定福利及び厚生費 230,211</p> <p>減価償却費 175,710</p> <p>支払手数料 194,486</p> <p>業務委託費 212,826</p> <p>広告宣伝費 614,842</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 24,750</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は49%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p>人件費 1,007,700千円</p> <p>賞与引当金繰入額 99,008</p> <p>貸倒引当金繰入額 33,326</p> <p>退職給付費用 57,908</p> <p>役員報酬 154,641</p> <p>法定福利及び厚生費 240,178</p> <p>減価償却費 124,038</p> <p>支払手数料 220,509</p> <p>業務委託費 185,799</p> <p>広告宣伝費 299,094</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 21,370</p>
<p>※2 関係会社との取引</p> <p>売上高 5,201,950千円</p> <p>受取配当金 85,338</p> <p>関係会社株式売却益 30,489</p>	<p>※2 関係会社との取引</p> <p>売上高 5,218,476千円</p> <p>受取配当金 68,786</p>
<p>※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 240,318千円</p>	<p>※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 39,788千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	216	100	—	316

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 100株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	316	80	—	396

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 80株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,899</td> <td style="text-align: right;">6,933</td> <td style="text-align: right;">1,966</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">282,625</td> <td style="text-align: right;">207,588</td> <td style="text-align: right;">75,037</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291,525</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,522</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">60,107千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,595</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,703</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">94,698千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">90,487</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,315</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として映像製作・販売事業における映像製作編集用サーバー機及び全社におけるSAP用サーバー機であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 車両運搬具	8,899	6,933	1,966	工具器具 及び備品	282,625	207,588	75,037	合計	291,525	214,522	77,003	1年内	60,107千円	1年超	21,595	合計	81,703	支払リース料	94,698千円	減価償却費相当額	90,487	支払利息相当額	3,315	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">134,183</td> <td style="text-align: right;">114,385</td> <td style="text-align: right;">19,798</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,183</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,385</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,798</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,149千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,595</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,650千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54,590</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,188</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	134,183	114,385	19,798	合計	134,183	114,385	19,798	1年内	21,149千円	1年超	446	合計	21,595	支払リース料	57,650千円	減価償却費相当額	54,590	支払利息相当額	1,188
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
機械装置及び 車両運搬具	8,899	6,933	1,966																																																		
工具器具 及び備品	282,625	207,588	75,037																																																		
合計	291,525	214,522	77,003																																																		
1年内	60,107千円																																																				
1年超	21,595																																																				
合計	81,703																																																				
支払リース料	94,698千円																																																				
減価償却費相当額	90,487																																																				
支払利息相当額	3,315																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
工具器具 及び備品	134,183	114,385	19,798																																																		
合計	134,183	114,385	19,798																																																		
1年内	21,149千円																																																				
1年超	446																																																				
合計	21,595																																																				
支払リース料	57,650千円																																																				
減価償却費相当額	54,590																																																				
支払利息相当額	1,188																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	652,439
関連会社株式	137,290
計	789,729

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	652,439
関連会社株式	137,290
計	789,729

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

前事業年度末 (平成22年3月31日)		当事業年度末 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
①	流動資産	①	流動資産
	賞与引当金 84,246千円		賞与引当金 79,129千円
	未払事業税 73,753		未払事業税 96,444
	たな卸資産評価損 96,975		たな卸資産評価損 28,629
	貸倒引当金 21,606		貸倒引当金 9,385
	その他 15,728		その他 15,818
	計 292,309		計 229,406
	繰延税金負債(流動)との相殺 —		評価性引当額 △9,385
	繰延税金資産(流動)の純額 292,309		計 220,020
②	固定資産		繰延税金負債(流動)との相殺 —
	投資有価証券評価損 28,616千円		繰延税金資産(流動)の純額 220,020
	退職給付引当金 192,415	②	固定資産
	その他有価証券評価差額金 211,038		投資有価証券評価損 28,807千円
	償却資産の償却限度超過額 90,462		退職給付引当金 211,397
	ゴルフ会員権評価損 30,268		その他有価証券評価差額金 516,800
	役員退職慰労引当金 103,433		償却資産の償却限度超過額 73,810
	その他 1,944		ゴルフ会員権評価損 30,996
	小計 658,179		役員退職慰労引当金 63,553
	評価性引当額 △78,661		その他 15,354
	計 579,518		小計 940,721
	繰延税金負債(固定)との相殺 —		評価性引当額 △123,886
	繰延税金資産(固定)の純額 579,518		計 816,834
	繰延税金資産合計 871,828		繰延税金負債(固定)との相殺 △2,507
			繰延税金資産(固定)の純額 814,327
			繰延税金資産合計 1,034,348
			(繰延税金負債)
		①	固定負債
			資産除去債務に対応する除去費用 2,507千円
			計 2,507
			繰延税金資産(固定)との相殺 △2,507
			繰延税金負債(固定)の純額 —
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.69%		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
	(調整)		
	交際接待費損金不算入 2.01		
	海外子会社留保利益金課税 1.27		
	受取配当金益金不算入 △1.45		
	その他 0.60		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.12		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,763円01銭	1株当たり純資産額 1,879円56銭
1株当たり当期純利益金額 78円40銭	1株当たり当期純利益金額 176円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	24,681,654千円	26,313,093千円
普通株式に係る純資産額	24,681,654千円	26,313,093千円
普通株式の発行済株式数	14,000,000株	14,000,000株
普通株式の自己株式数	316株	396株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	13,999,684株	13,999,604株

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	1,097,607千円	2,466,712千円
普通株式に係る当期純利益	1,097,607千円	2,466,712千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	13,999,723株	13,999,615株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価 証券	その他 有価証券	株式会社フジ・メディア・ホールディングス	7,915	921,306
		株式会社東京放送ホールディングス	635,900	621,910
		株式会社バンダイナムコホールディングス	543,600	493,045
		朝日放送株式会社	664,000	273,568
		株式会社セルシス	1,017	100,479
		株式会社ティ・ジョイ	2,000	100,000
		株式会社東映エージェンシー	10,000	92,000
		Daiwon Digital Broadcasting Co.,Ltd	142,810	64,940
		東映衛星放送株式会社	1,000	50,000
		株式会社アニマックスブロードキャスト・ジャパン	846	42,300
		株式会社ビーエス朝日	2,000	34,656
	その他(4銘柄)	40,700	49,521	
計		2,051,788	2,843,727	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価 証券	満期保有 目的の債 券	ユーロ円建て期限付き劣後債	1,200,000	1,219,531
計		1,000,000	1,219,531	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価 証券	その他 有価証券	民法上の組合に対する出資	3	79,390
計		3	79,390	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,701,828	38,082	1,616	1,738,294	829,281	64,625	909,012
構築物	19,564	—	—	19,564	13,255	657	6,308
機械及び装置	36,194	—	—	36,194	35,459	382	734
工具、器具及び備品	568,711	9,451	740	577,423	510,626	35,917	66,797
土地	2,310,114	—	—	2,310,114	—	—	2,310,114
リース資産	156,457	153,225	279	309,403	93,087	53,498	216,315
有形固定資産計	4,792,870	200,759	2,635	4,990,993	1,481,709	155,080	3,509,284
無形固定資産							
ソフトウェア	956,004	105,675	—	1,061,680	841,093	128,585	220,586
電信電話専用施設利用権	1,143	—	—	1,143	—	—	1,143
無形固定資産計	957,148	105,675	—	1,062,823	841,093	128,585	221,730

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	95,822	61,391	24,687	27,004	105,522
賞与引当金	207,045	194,468	207,045	—	194,468
役員退職慰労引当金	254,200	21,370	119,380	—	156,190

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,666
預金	
当座預金	4,196,214
普通預金	1,448,544
定期預金	3,500,000
計	9,144,758
合計	9,149,425

b 受取手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エンスカイ	73,617
株式会社東映エージェンシー	13,587
凸版印刷株式会社	1,737
新日本カレンダー株式会社	827
東映シーエム株式会社	703
合計	90,472

(2) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	31,156
5月	41,671
6月	12,332
7月	4,609
8月	703
合計	90,472

c 売掛金

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東映株式会社	1,234,521
株式会社バンダイ	305,519
Namco Bandai Games America Inc.	289,607
AB DROITS AUDIOVISUELS	199,132
株式会社サンリオ	112,563
その他	2,119,272
合計	4,260,617

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,341,464	27,060,430	26,141,277	4,260,617	86.0	51.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d たな卸資産

(1) 商品及び製品

区分	金額(千円)
e-コマース商品	14,767
その他商品	9,228
計	23,996
劇場アニメ	125,625
テレビシリーズアニメ	3,347
その他	138,235
計	267,207
合計	291,204

(2) 仕掛品

区分	金額(千円)
劇場アニメ	394,476
テレビシリーズアニメ	116,459
その他	324,308
合計	835,243

(3) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
ぬいぐるみ	40,912
消耗品	8,184
証紙	5,920
その他	8,700
合計	63,717

e 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
(子会社株式)	
TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.	443,652
TOEI ANIMATION EUROPE S. A. S	69,690
TOEI ANIMATION INCORPORATED	63,498
TOEI ANIMATION PHILS., INC.	50,883
株式会社タバック	14,716
東映アニメーション音楽出版株式会社	10,000
(関連会社株式)	
株式会社AMAZONLATERNA	120,000
東映ビデオ株式会社	17,290
株式会社東映京都スタジオ	0
(その他の関係会社)	
株式会社テレビ朝日	1,363,950
合計	2,153,679

f 関係会社長期貸付金

区分	金額 (千円)
東映株式会社	2,000,000
株式会社AMAZONLATERNA	24,000
合計	2,024,000

g 長期預金

区分	金額 (千円)
定期預金	3,500,000
合計	3,500,000

② 負債の部

a 支払手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東映ラボ・テック株式会社	73,503
株式会社ナカザワ	7,806
日昭株式会社	4,280
三映印刷株式会社	2,236
菱電商事株式会社	1,770
その他	4,377
合計	93,974

(2) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	17,590
5月	43,245
6月	15,549
7月	13,697
8月	3,892
合計	93,974

b 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社集英社	724,378
株式会社フジテレビジョン	243,883
TOEI ANIMATION INCORPORATED	170,025
株式会社アサツーディ・ケイ	148,834
朝日放送株式会社	142,411
その他	2,005,055
合計	3,434,590

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載して行い、そのアドレスは次の通りであります。 http://www.toei-anim.co.jp/
株主に対する特典	3月31日現在の株主に対し、下記基準により年1回、当社作品キャラクターのQUOカードを送付いたします。 100株以上 2,000円相当の当社作品キャラクターQUOカード 500株以上 4,000円相当の当社作品キャラクターQUOカード 1,000株以上 6,000円相当の当社作品キャラクターQUOカード 5,000株以上 10,000円相当の当社作品キャラクターQUOカード 10,000株以上 20,000円相当の当社作品キャラクターQUOカード

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第72期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第73期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月12日関東財務局長に提出。

第73期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第73期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成23年3月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号(連結子会社に対する訴訟の提起)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

東映アニメーション株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 英 治 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映アニメーション株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東映アニメーション株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東映アニメーション株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

東映アニメーション株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沼田	徹	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉村	基	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久保英治		Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映アニメーション株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東映アニメーション株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東映アニメーション株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

東映アニメーション株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯 本 堅 司 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久 保 英 治 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映アニメーション株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月28日

東映アニメーション株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼 田 徹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 英 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映アニメーション株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【会社名】	東映アニメーション株式会社
【英訳名】	TOEI ANIMATION CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 浩
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都練馬区東大泉二丁目10番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長高橋浩は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社及び持分法適用会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【会社名】 東映アニメーション株式会社

【英訳名】 TOEI ANIMATION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 浩

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都練馬区東大泉二丁目10番5号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 高橋浩は、当社の第73期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。